

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年3月30日

【事業年度】 第75期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(百万円)	1,059,442	1,061,152	1,014,741	1,052,972	1,077,009
経常利益	(百万円)	26,629	27,621	19,734	21,382	26,127
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	13,534	13,858	6,956	10,378	12,368
包括利益	(百万円)	6,624	17,983	8,771	24,012	36,628
純資産額	(百万円)	342,553	358,416	362,383	382,217	407,897
総資産額	(百万円)	728,878	728,149	714,443	757,352	758,031
1株当たり純資産額	(円)	1,439.72	1,505.37	1,520.24	1,609.57	1,743.42
1株当たり当期純利益	(円)	62.17	63.75	32.00	48.60	59.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	44.9	46.3	45.2	48.0
自己資本利益率	(%)	4.3	4.3	2.1	3.1	3.5
株価収益率	(倍)	37.09	30.57	53.87	31.44	26.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,947	57,880	47,157	57,071	52,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,005	42,173	38,623	37,790	41,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,708	18,466	11,585	2,070	26,695
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	106,423	105,916	102,842	133,495	119,559
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	28,363 [21,275]	28,724 [20,086]	29,243 [20,302]	32,527 [20,011]	32,210 [19,262]

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月
売上高	(百万円)	748,319	753,733	730,270	741,371	768,695
経常利益	(百万円)	20,739	21,805	19,775	18,622	20,233
当期純利益	(百万円)	12,331	13,013	7,488	9,821	11,134
資本金	(百万円)	11,014	11,014	11,014	11,014	11,014
発行済株式総数	(株)	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860	220,282,860
純資産額	(百万円)	299,159	304,167	303,789	300,811	301,239
総資産額	(百万円)	545,582	543,425	534,510	556,474	549,583
1株当たり純資産額	(円)	1,376.13	1,399.17	1,397.43	1,413.35	1,443.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	20.00 ()	20.00 ()	22.00 ()	22.00 ()	22.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	56.64	59.86	34.45	46.00	53.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	54.8	56.0	56.8	54.1	54.8
自己資本利益率	(%)	4.1	4.3	2.5	3.2	3.7
株価収益率	(倍)	40.71	32.56	50.05	33.22	29.58
配当性向	(%)	35.3	33.4	63.9	47.8	41.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	19,478 [7,521]	19,490 [7,192]	19,832 [7,056]	19,985 [6,843]	19,750 [6,626]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	(%) (%)	105.9 (84.0)	90.5 (99.2)	81.3 (106.6)	73.4 (120.2)	76.5 (117.2)
最高株価	(円)	3,075	2,333	2,380	2,145	1,799
最低株価	(円)	1,973	1,525	1,585	1,452	1,395

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第75期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

1948年3月	創業者飯島藤十郎により千葉県市川市に山崎製パン所を開業、パンの委託加工を開始
1948年6月	山崎製パン株式会社を資本金百万円をもって千葉県市川市に設立
1960年4月	東京都杉並区に杉並工場竣工稼働、首都圏の販売地域を拡大
1962年4月	本社を千葉県市川市より東京都墨田区へ移転
1962年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
1963年10月	東京都東久留米市に武蔵野工場竣工稼働
1963年10月	(株)山崎製パン横浜工場を吸収合併(現横浜第一工場)
1966年3月	千葉県松戸市に松戸工場竣工稼働
1966年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
1966年12月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
1969年1月	宮城県柴田郡に仙台工場竣工稼働、東北地区の販売地域を拡大
1970年10月	米国ナビスコ社及び日綿実業(株)(現双日(株))と合併会社、ヤマザキ・ナビスコ(株)(2016年9月ヤマザキビスケット(株)に商号変更)設立
1973年7月	(株)末広製菓設立
1973年11月	本社を墨田区から千代田区岩本町三丁目2番4号へ移転
1973年11月	(株)山崎製パン千葉工場を吸収合併(現千葉工場)
1976年1月	山崎製菓(株)及び(株)山崎製パン新潟工場を吸収合併(現古河工場及び新潟工場)
1976年3月	横浜市緑区(現都筑区)に横浜第二工場竣工稼働
1977年10月	(株)サンロイヤル(2000年4月(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルに社名変更)がインストアベーカリー事業を開始
1977年12月	(株)サンエブリー設立(コンビニエンスストア事業進出)
1980年5月	(株)サンデリカ設立
1981年5月	香港に香港山崎麵包有限公司設立(現地法人)
1981年12月	東京都東村山市に武蔵野第二工場を開設して稼働(現埼玉工場埼玉第二東村山工場)
1982年1月	デイリー事業部と(株)サンエブリーを統合し、(株)サンショップヤマザキ(1999年1月(株)デイリーヤマザキに社名変更)としてコンビニエンスストア事業を本格展開
1983年5月	仏国グラン・ムラン・ド・パリ社と技術導入契約を締結
1984年4月	(株)関西ヤマザキが(株)イト食品(現(株)高知ヤマザキ)の株式を取得
1984年11月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎工場竣工稼働
1986年1月	(株)関西ヤマザキを吸収合併(現大阪第一工場、大阪第二工場、京都工場、名古屋工場、岡山工場、広島工場、福岡工場及び熊本工場)
1986年10月	(株)サンキムラヤ設立
1988年4月	愛知県安城市に安城冷生地事業所竣工稼働
1988年7月	米国ナビスコ社よりヤマザキ・ナビスコ(株)(現ヤマザキビスケット(株))の株式を取得し、当社の持株比率が40%から80%に増加
1989年4月	(株)イケダパンの株式を取得
1989年6月	(株)ヤマザキエンジニアリング設立
1990年11月	愛知県安城市に安城工場竣工稼働
1991年4月	米国ヴァージニア州にヴィ・ド・フランス・ベーカリー・ヤマザキ, Inc. 設立(現地法人)(1994年10月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. に社名変更)
1992年2月	千葉県松戸市に松戸工場松戸第二工場竣工稼働
1992年9月	北海道恵庭市に札幌工場を開設して稼働
1993年2月	大阪府羽曳野市に阪南工場を開設して稼働
1994年1月	青森県十和田市に十和田工場を開設して稼働
1997年11月	本社を千代田区岩本町三丁目10番1号へ移転
2000年2月	埼玉県所沢市に埼玉工場埼玉第一工場を開設して稼働
2001年7月	ヴィ・ド・フランス営業本部を会社分割し、(株)ヴィ・ド・フランス設立
2003年7月	クールデリカ事業部門を会社分割し、(株)サンデリカに事業統合
2006年7月	(株)東ハトの株式を取得
2007年4月	(株)不二家と業務資本提携し、株式を取得(持株比率35%)
2007年5月	兵庫県神戸市に神戸冷生地事業所竣工稼働
2008年11月	(株)不二家と新たな業務資本提携契約を締結し、株式を追加取得(持株比率51%)
2009年8月	日糧製パン(株)と業務資本提携し、株式を取得(持株比率28.4%)
2013年7月	(株)デイリーヤマザキを吸収合併
2016年9月	ヤマザキ・ナビスコ(株)がヤマザキビスケット(株)に商号変更
2016年12月	千葉県市川市に山崎製パン総合クリエイションセンター竣工
2018年2月	兵庫県神戸市に神戸工場竣工稼働
2022年3月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場に移行

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社3社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ㈱イケダパン、㈱サンキムラヤ、㈱高知ヤマザキ、㈱スリーエスフーズなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。ベーカリー事業につきましては、当社、㈱ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、㈱ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。また、㈱サンミックスがグループ各社向けにプレミックスを開発・製造販売しております。なお、㈱ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、㈱サンデリカをはじめ㈱イケダパンなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品㈱が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキビスケット㈱及び㈱東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、㈱末広製菓及び秋田いなふく米菓㈱があらね、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

㈱不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム㈱がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン㈱が、北海道においてパン、和・洋菓子、米飯類等の製造販売を行っております。

海外では、米国において、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともにベーカリーカフェを展開しており、ベイクワイズ ブランズ, Inc. が包装ベーグルを製造販売し、トム キャット ベーカリー, Inc. がアルチザン・ブレッドを製造販売しております。また、台湾山崎股份有限公司、香港山崎麵包有限公司、タイ ヤマザキ Co., Ltd.、フォーリーブズ PTE.Ltd.などが、東南アジアの各地でベーカリーを営しております。また、PT.ヤマザキ インドネシアがインドネシアにおいてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

(2) 流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

当社のデイリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、㈱スーパーヤマザキが食品スーパーマーケットを営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

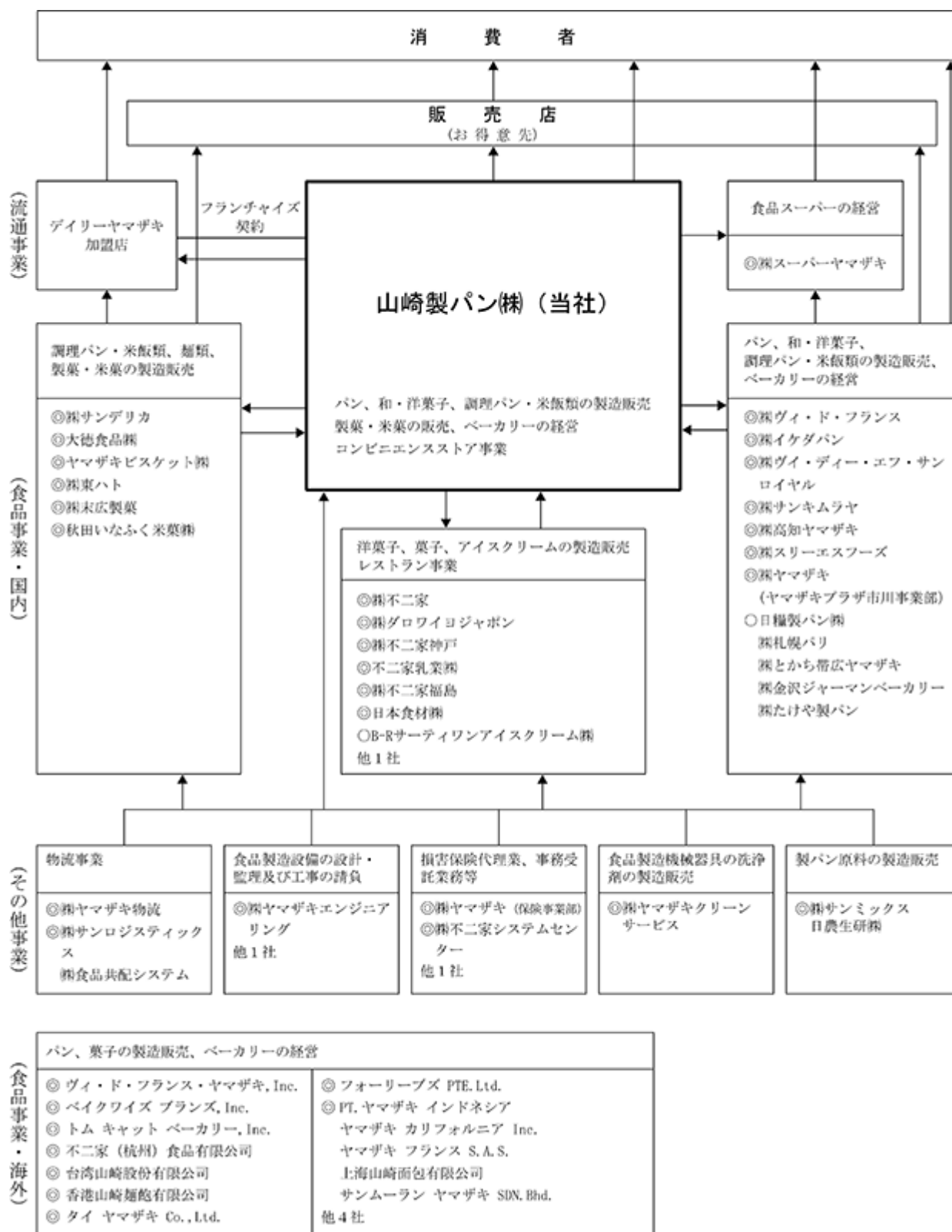
(3) そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

㈱ヤマザキ物流及び㈱サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。㈱ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、㈱ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、㈱ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(は製品の販売、サービスの提供、 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を表す。)



(注) 日本食材㈱は持分法適用関連会社でしたが、㈱不二家が株式を追加取得し連結子会社としたため連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) ㈱不二家 (注)3 その他7社	東京都文京区	18,280	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造、販売	54	兼任2名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	建物の 賃貸借	なし
㈱サンデリカ	東京都千代田区	2,000	調理パン、米飯類等の製造、販売	100	兼任5名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
ヤマザキビスケット㈱	東京都新宿区	1,600	ビスケット、スナック等の製造、販売	80	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱東ハト	東京都豊島区	2,168	ビスケット、スナック等の製造、販売	95	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし
㈱ヴィ・ド・フランス	東京都江戸川区	100	ベーカリーカフェの経営	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	債務 保証
㈱イケダパン	鹿児島県始良市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	80	兼任3名 出向2名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸	なし
大徳食品㈱	奈良県大和郡山市	100	麺類の製造、販売	100 (100)	兼任2名	貸付金 800 百万円	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし
ヴィ・ド・フランス ・ヤマザキ、Inc.	米国 ヴァージニア州 ヴィエナ市	千US\$ 5,000	ベーカリー製品の製造、販売及びベーカリーカフェの経営	100	兼任4名 出向1名	貸付金 6,133 百万円	なし	なし	なし
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル	埼玉県春日部市	236	パン用冷凍生地等の製造、販売及びインスタベーカリーの経営	100	兼任4名 出向1名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	土地、 機械 装置、 建物の 賃貸	なし
㈱サンキムラヤ	山梨県甲府市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし
㈱スリーエスフーズ	京都府久世郡久御山町	480	パンの製造、販売	100	兼任3名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱高知ヤマザキ	高知県高知市	100	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造、販売	100	兼任3名 出向1名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし
㈱末広製菓	新潟県西蒲区	100	米菓、調理パン、米飯類等の製造販売	100	兼任3名 出向2名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし
㈱ヤマザキ	東京都千代田区	100	損害保険代理業 パン、菓子類その他 食料品の製造加工及 び販売	100	兼任4名	なし	当社製品の販売	土地、 建物の 賃貸借	なし
PT.ヤマザキ インドネシア	インドネシア ブカシ市	億Rp 8,830	パン、和・洋菓子等の製造、販売	51	兼任4名 出向2名	貸付金 281 百万円	なし	なし	なし
㈱ヤマザキ物流	東京都清瀬市	300	物流事業	100	兼任2名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱サンロジスティック ス	埼玉県所沢市	380	物流事業	100 (50)	兼任2名	なし	当社製品の運搬	土地、 建物の 賃貸借	なし
㈱ヤマザキ エンジニアリング	東京都千代田区	80	食品製造設備の設計、監理及び工事の請負	100	兼任4名	なし	なし	なし	なし
その他10社									
(持分法適用関連会社) B-Rサーティワンアイスクリーム㈱ (注)3	東京都品川区	735	小売事業	43 (43)	兼任1名	なし	なし	なし	なし
日糧製パン㈱ (注)3	札幌市豊平区	1,051	パン、和・洋菓子等の製造、販売	30	兼任2名	なし	当社製品の販売 当社製品の仕入	なし	なし

(注) 1 ㈱不二家、㈱サンデリカ、ヤマザキビスケット㈱、㈱東ハト及びPT.ヤマザキインドネシアは、特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	30,107 [18,169]
流通事業	891 [213]
その他事業	1,212 [880]
合計	32,210 [19,262]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19,750 [6,626]	38.6	15.2	5,599,080

セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	18,922 [6,480]
流通事業	828 [146]
合計	19,750 [6,626]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間平均雇用人員を外書記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには管理職以外の従業員をもって組織するヤマザキ製パン従業員組合等があります。また、労使関係は、極めて協力的かつ円満な関係にあります。

(注) 組合員数は、2022年12月31日現在23,577名であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、良品廉価・顧客本位、製品をもって世に問うというヤマザキの精神を具現化すべく、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求することをめざし、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

今般、当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価、顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」というヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、いのちの道の教えに従ったすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカーの5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、いのちの道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカーの5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」(What is our mission?)と問うだけでなく「私の使命は何ですか」(What is my mission?)と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築いたします。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」といういのちの道を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、積極的な設備投資を継続するとともに、財務基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組んでまいります。具体的には、連結売上高経常利益率3%以上の達成を経営目標とするとともに、連結ROEを重要な経営指標として位置付け、5%以上の達成を経営指標として効率的な事業経営に取り組んでまいります。また、株主還元に関しましては、連結配当性向30%を目標に安定した配当を継続することを基本方針とし、今後も業績と連動した増配をめざしてまいります。

(3) 食品安全衛生管理体制の強化

当社グループは、従来から全社的組織で取り組んでおります細菌面における食品衛生管理システム、表示の適正管理システムに加え、AIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む科学的根拠の上に立った総合的な食品安全衛生管理体制を整備しております。当社グループは、一般社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティ監査を受けるとともに、自主監査によって各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっております。また、当社の食品衛生管理センターが要注意製品群を定め、定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証を行うとともに、当社の食品安全衛生管理本部の食品衛生管理課が専任の部署として、製品表示のチェックシステムにより原材料の強調表示管理やアレルゲン表示管理を含め製品表示の管理徹底をはかっております。食品表示基準の制定に伴う対応につきましても猶予期間である2020年3月末迄に終え、2017年9月に義務化された新しい原料原産地表示に伴う対応につきましても猶予期間である2022年3月31日迄に終えております。

今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります所存でございます。

(4)新型コロナウイルス感染症の影響と対策

期初は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり厳しい状況となりましたが、3月以降、まん延防止等重点措置が全面解除となり、行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。また、コンビニエンスストアやフレッシュバーカリーの小売事業につきましては、人流の回復に伴い、おにぎりやサンドイッチ、焼き立てパンなどの需要も徐々に回復してまいりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという創業以来のヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理いたします。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底いたします。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しといたしましては、わが国経済は政府による新型コロナウイルス対策が進められる中で景気は持ち直していくことが期待されますが、原材料価格やエネルギー価格の更なる上昇が懸念され、先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、生活必需品を中心に物価が上昇し、お客様の生活防衛意識の高まりから節約志向が更に強まる中で、主原料の小麦粉につきましては昨年10月期の輸入小麦の政府売渡価格は据え置きとなりましたものの本年4月期には上昇が見込まれており、また卵や包材などの原材料価格やエネルギーコストの更なる上昇が予測され、収益が圧迫される厳しい経営環境になるものと思われまます。

このような状況下にあります、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するとともに、「いのちの道」の教えに従った、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、各部門毎に、ヤマザキ独自の技術を活用した品質向上や新製品開発に取り組み、変化お客様のニーズに対応した2極化・3極化戦略によって価格帯毎に隙のない製品対応をはかり、新しい価値と新しい需要の創造をめざしてまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュバーカリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて日々管理・週次管理を徹底し、戦略製品・戦略商品開発推進チームを中心に、「いのちの道」の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求して、ヤマザキパングループの総力を挙げた戦略商品の開発に取り組み、小売事業の業績向上をめざしてまいります。

食パンは、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」の品質訴求と売場づくりを推進するとともに、低価格帯食パンにつきましても、「モーニングスター」や「スイートブレッド」の取扱拡大をはかってまいります。また、適量目製品の需要が高まる中、「ハーフサイズ」食パンの品揃えの充実をはかり、取扱拡大に取り組んでまいります。

菓子パンは、高級シリーズやヤマザキ菓子パンなど主力製品の取扱拡大を継続するとともに、2極化・3極化に対応した新製品開発に積極的に取り組み、売上拡大をはかってまいります。また、ランチパックにつきましても、主力製品の取扱拡大をはかるとともに、低価格帯製品の充実により価格帯毎に隙のない製品対応を強化し、売上拡大をはかってまいります。

和菓子は、新規製法の餡を活用し、主力の団子・大福・まんじゅうの売上拡大をはかるとともに、お客様の求めに対応した値頃感のある複数個入り製品を充実してまいります。また、女性開発担当者を活用したチルド対応製品や和洋折衷製品などの新製品開発に取り組んでまいります。

洋菓子は、2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」など主力製品の取扱拡大に加え、値頃感のある製品を充実して隙のない製品対応に取り組み、売上拡大をはかってまいります。また、女性開発担当者による新製品開発を推進し、コンビニエンスストア向け製品も含め充実強化をはかってまいります。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて2022年4月に開設した中央研究所を活用して市場変化に対応した製品開発に取り組むとともに、製品提案を積極的に推進し、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンとして、新しい価値と新しいサービスの提供につとめ、新たな需要を創造してまいります。引き続き、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、ヤマザキの技術を最大限に活用した競争力のある商品開発を推進するとともに、松戸・杉並ドミナントプロジェクトによりデイリーヤマザキの強みであるデイリーホットの充実強化により業績回復をはかってまいります。また、既存店の改装につきましても、1店1店丁寧に取り組み、ヤマザキらしい店づくりを継続してまいります。

2007年から開始した(株)不二家の再生復活支援の取組みにつきましては、15年を経て洋菓子部門の黒字化を実現し、また(株)不二家が東京証券取引所におけるプライム市場に移行したことを踏まえ、一区切りを迎えることができました。今後につきましては、2023年2月1日に(株)Y Kベーキングカンパニーが(株)神戸屋の子会社として稼働し、3月31日には当社が(株)Y Kベーキングカンパニーの株式全部を取得することにより、(株)神戸屋の包装パン事業等を譲り受けることとなりますので、Y Kベーキングカンパニー準備委員会を中心に事業譲受けの準備を十分に進めるとともに、譲受け後はヤマザキの技術を最大限活用した品質向上と新製品開発に取り組む、早期に軌道に乗るようつとめてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品安全衛生

近年、食品業界におきましては、原材料や製品の消費又は賞味期限管理の問題、製品の規格や農畜水産物の産地の偽装、輸入食品の安全対策等、食品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社グループは、製品の安全性確保と今後発生が予見されるリスクへの予防措置を講ずる目的から、当社本社内に食品安全衛生管理本部を設置し、下部組織として食品衛生管理センター（微生物、表示業務）、食品品質管理部（異物混入防止業務）、お客様相談室を設け、更に各工場において食品衛生管理センター分室（微生物、表示業務）、食品品質管理センター分室（異物混入防止業務）を設置するとともに、工場長を委員長とする食品衛生委員会を設け、日々の管理の万全を期しております。さらに、中央検査室において、食品衛生事故の防止のための研究をいたしておりますが、社会全般にわたる品質問題等、上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品安全衛生へのリスクに対応するため、微生物に関する安全性確保の手段としてHACCPに基づく衛生管理を行い、当社グループの各工場において日々の細菌検査による衛生管理を検証するとともに、本社食品衛生管理センターにおいて要注意製品を定めて各工場毎に月次で市場買付による細菌検査を実施、全工場の衛生管理体制の検証を行っています。さらに、異物混入防止対策としてAIB(American Institute of Baking)の「国際検査統合基準」による指導・監査システムを導入し、関係会社を含む全工場に管理を徹底するとともに順次監査を実施しております。また、表示に関しましては、当社及びグループ各社が発売する製品について、食品衛生管理センターの表示確認決定システムにより管理を徹底しております。

(2) 原材料の調達及び価格高騰

当社グループの食品事業の主要原料は、小麦粉、砂糖、油脂等農産物の一次加工品であり、卵、レーズン、苺等の農産物も原料として多量に使用しております。これらは生産地域の地球温暖化などの影響に伴う異常気象等による収穫量の減少や消費量の急激な増加のために需給が逼迫することがあり、また、投機資金の流入によって穀物等の国際相場が攪乱されることがあります。特に、輸入原料の場合は紛争発生や感染性疾病の流行により特定地域からの輸入が停止される可能性があります。また、原油価格の上昇等により、軽油、重油等の燃料や石油製品である包装材料、容器類の価格上昇が生じる可能性があります。

当社グループでは、調達先の多様化によるリスク分散や市場原理に沿った様々な対応策を講じておりますが、突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合、又は仕入価格が高騰した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達及び価格高騰へのリスクに対応するため、この様なリスクは常に発生する可能性があるとの認識を持ち、原材料に係る情報の積極的な収集に努めるとともに、複数社による調達、国や産地の分散化、代替原材料の検討、諸外国との経済連携協定等の活用、生産販売部門との情報の共有などにより、サプライチェーンとの信頼関係の下、コストの削減及び安定供給に努めております。

(3) 自然災害

当社グループは、生産拠点として国内外に多数の工場を有しており、地震や台風等の自然災害が発生し、重大な被害を受けた工場が操業停止となった場合、当該工場の生産分を他の複数工場の増産とグループ会社を含めた自社物流網を活用して緊急的に製品を供給し事業継続する体制を構築しておりますが、万一、当社グループの危機管理対策の想定範囲を超えた大規模な災害が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、地震や洪水等の自然災害時において、ライフラインが停止した状況でも直ぐに利用できるパンや米飯・調理パンは緊急食糧に適しており、多くの場合被災地の自治体から緊急食糧の供給要請があります。当社は緊急食糧の供給を含め、安定した食料供給は食品企業としての当社の社会的使命と考え、過去に発生いたしました阪神淡路大震災や東日本大震災、熊本地震などの大規模自然災害に際しましてもグループの総力を上げて対応してまいりました。

今後も自然災害に際し、直ちに本社および被災地に緊急対策本部を設置し、本社支援要員の速やかな現地派遣等により連携して早期復旧にあたる体制の強化、災害時通信網の整備、非常用発電装置の配備、情報システム2拠点化など、自然災害へ対応する事業継続体制整備へ向けて、さらに制度を上げた取り組みを推進してまいります。

(4) 取引先の経営破綻

当社グループは、各社が連携して調査機関や業界からの情報収集に基づき取引先の与信管理を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、当社グループの主要な得意先である広域営業の量販店、コンビニエンスストアチェーンにつきましても、取引金額が多額であることもあり、万一、経営破綻が発生し売掛債権が回収不能になった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の経営破綻のリスクに対応するため、債権管理システムを活用した入金遅延情報の早期把握や、店頭情報及び同業他社からの情報収集の強化を図り、経営破綻の兆候を発見するとともに、信用調査を定期的を実施し、支払条件の短縮及び保証金預りの交渉等の対策により、売掛債権の回収不能防止に取り組んでおります。

(5) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算定されておりますが、前提条件が変更され数理計算差異が発生した場合や企業年金基金の運用成績が著しく悪化した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用及び債務のリスクに対応するため、年金資産運用の情報収集を行うとともに、年金資産運用受託機関からの詳細な情報を得て運用状況の改善に努めております。

(6) 海外事業

当社グループは、海外10ヶ国・地域において現地法人16社を有し、16ヶ所の製パン等の工場を運営するとともに、当社独自の冷凍生地技術を活用して246店のベーカリーを展開しております。海外事業のリスクとしては、次のような事業展開地域の政治、経済、社会情勢の変化等に起因する事業上の不利益要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法的規制・制度の変更（外資規制、営業許可制度、関税・輸出入規制等）

他社による類似商標、看板の使用等、知的財産権の侵害

自然災害、紛争、テロの発生

為替・金利変動

なお、為替変動のリスクについては、海外子会社の資金調達における金利負担軽減のため、親会社である当社から直接貸付を行う場合があり、為替の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業のリスクに対応するため、当該政府、金融機関、監査法人、弁護士等から情報収集を行い、予防、回避に努めております。上記のリスクが発生した場合に備え、事業の継続を念頭に対応策を早期に検討し実施する体制を構築しております。また、紛争、テロ等が発生した場合は従業員とその家族の安全確保を第一とし、状況により出向者及び家族の一時退避等の対策を実施いたします。

(7) 新型コロナウイルス感染症

新型コロナウイルス感染拡大を受け、新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始されましたが、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症のリスクに対し、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという創業以来のヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2 以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しております。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しております。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでおります。

(8) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動においてITシステムを幅広く活用しております。このため、サイバー攻撃やシステム運用上のトラブル等によって、ITシステムの停止や重要情報の漏洩・喪失が発生した場合には、事業の中断、損害賠償請求、セキュリティ対策費用の増加等により、事業及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のリスクに対応するため、当社グループは、基幹系システム等の重要システムを堅牢性の高いデータセンターで管理しており、外部からのサイバー攻撃に対する多層的な防御・監視を24時間365日体制で運用しております。データセンター内のITシステムは二重化しており、非常時はバックアップシステムに切り替えることにより事業を継続可能な構成としております。また、サイバー攻撃やシステム運用上のトラブル等によって発生しうる損害賠償に対応するため「サイバー保険」に加入しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下「収益認識会計基準」という。）を適用しておりますが、前期との比較・分析については収益認識会計基準適用前の数値で行っております。

経営成績の状況

当期におけるわが国の一般経済環境は、期初は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり厳しい状況となりましたが、3月以降、まん延防止等重点措置が全面解除となり、行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、急速な円安進行やロシア・ウクライナ情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、物価上昇によりお客様の節約志向が強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉や油脂、包材などの原材料価格の高騰に加え、都市ガス、電気などのエネルギーコストの上昇もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、人流の回復に伴い、おにぎりやサンドイッチ、焼き立てパンなどの需要も徐々に回復してまいりましたが、光熱費の上昇により店舗コストが上昇するなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという創業以来のヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2 以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染の恐れの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、ルヴァン種等を活用して品質の向上をはかるとともに、女性開発担当者を活用し、変化するお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組むなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、当社は、主原料の小麦粉価格の度重なる上昇に対処するため、2022年1月1日並びに7月1日出荷分から、食パン、菓子パンの価格改定を実施するとともに、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品の品揃えを強化するなど価格帯毎に隙のない製品対応を推進し、業績の確保につとめました。また、同様の戦略を和菓子、洋菓子にも展開してまいりました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底し日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、ヤマザキの技術を最大限活用した、競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

当社は2022年3月30日開催の第74回定時株主総会においてご承認いただき、同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、常務会を業務執行の中心機関とし、その下部機関としてコーポレートガバナンス（企業統治）小委員会、営業生産合同（現業）小委員会、関係会社小委員会を設置して随時開催し、各部門または関係会社における問題・課題について、その問題・課題の原因追求とあるべき姿を求めて対処・対応し、日次管理・週次管理・月次決算の経営手法により、精度の高い効率的な業務執行を行い、業績の向上を期してまいりました。

また、当社は2022年8月26日開催の取締役会において、(株)神戸屋から包装パンの製造販売事業および同社子会社の営むデリカ食品の製造販売事業を譲り受けることを決議し、同日、(株)神戸屋と株式譲渡契約を締結しました。事業の譲受け方法につきましては、(株)神戸屋が新会社(株)Y Kベーキングカンパニーを設立し、包装パン事業等を会社分割により承継させたうえで、同社の発行済株式全部を当社が取得することを予定しております。12月15日には、公正取引委員会から「排除措置命令を行わない旨の通知書」を受領し、公正取引委員会から承認を得ることができました。これを受け、当社内にY Kベーキングカンパニー準備委員会を設置し、譲受けに向け準備を進めることといたしました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆770億9百万円（対前連結会計年度比106.2%）、連結営業利益は220億32百万円（対前連結会計年度比120.0%）、連結経常利益は261億27百万円（対前連結会計年度比122.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は123億68百万円（対前連結会計年度比119.2%）となり、山崎製パン(株)単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
売上高	1,052,972	1,077,009	24,036	102.3
営業利益	18,359	22,032	3,673	120.0
経常利益	21,382	26,127	4,745	122.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,378	12,368	1,990	119.2

(注) 1 当期首から「収益認識会計基準」を適用しており、前期と同様の基準で算出した売上高の対前連結会計年度比は106.2%であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔食品事業〕

a 食パン部門（売上高1,003億47百万円、対前連結会計年度比106.0%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長し、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などルヴァン種を活用し品質を向上させた低価格帯食パンが大きく伸長するとともに、サンドイッチ用食パンの回復や価格改定の寄与もあり、前期の売上を上回りました。

b 菓子パン部門（売上高3,802億6百万円、対前連結会計年度比106.3%）

菓子パンは、主力の高級シリーズや「まるごとソーセージ」が好調に推移するとともに、値頃感のあるヤマザキ菓子パンシリーズが大きく伸長し、「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールや「ベイクワン」シリーズなどの複数個入り製品が伸長しました。さらに海外子会社の売上が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

c 和菓子部門（売上高707億93百万円、対前連結会計年度比104.2%）

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうが好調に推移し、複数個入りの大福や蒸しパンが伸長するとともに、「クリームたっぷり生どら焼」などチルド製品が売上に寄与するなど、前期の売上を上回りました。

d 洋菓子部門（売上高1,449億94百万円、対前連結会計年度比100.9%）

洋菓子は、値頃感のある製品を充実させた主力の「2個入り生ケーキ」や「大きなツインシュー」などのシュークリームが堅調に推移したことに加え、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

e 調理パン・米飯類部門（売上高1,447億20百万円、対前連結会計年度比107.8%）

調理パン・米飯類は、おにぎりやサンドイッチの売上が回復したことに加え、大徳食品(株)において調理麺の販売が拡大したこともあり、前期の売上を上回りました。

f 製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,610億86百万円、対前連結会計年度比111.6%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「カントリーマアム チョコまみれ」が大きく伸長し、新製品の「ホームパイ チョコだらけ」が寄与するとともに、㈱東八つの「ポテコ」や「あみじゃが」が伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は1兆21億48百万円（対前連結会計年度比106.5%）、営業利益は223億26百万円（対前連結会計年度比111.5%）となりました。

[食品事業 前期比較]

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	980,599	1,002,148	21,549	102.2
営業利益	20,027	22,326	2,298	111.5

(注) 1 当期首から「収益認識会計基準」を適用しており、前期と同様の基準で算出した売上高の対前連結会計年度比は106.5%であります。

[流通事業]

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、「ランチパック 大盛り」シリーズや新商品の「空飛ぶドーナツ」などヤマザキの技術を活用した魅力ある商品開発を推進しました。また、松戸ドミナントプロジェクトにおいてデイリーホットの収益改善に取り組み、この取組みを杉並リージョンにも広げるとともに、既存店の改装を行い、デイリーホット商品を中心としたヤマザキらしい売場づくりを推進しました。

この結果、チェーン全店売上高は前期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加により増収となりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,029店（16店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」309店（23店減）、「ヤマザキデイリーストア」11店（1店減）、総店舗数1,349店（40店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は616億57百万円（対前連結会計年度比102.2%）、営業損失は31億1百万円（前連結会計年度は41億93百万円の営業損失）となりました。

[流通事業 前期比較]

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	59,494	61,657	2,162	103.6
営業利益	4,193	3,101	1,092	

(注) 1 当期首から「収益認識会計基準」を適用しており、前期と同様の基準で算出した売上高の対前連結会計年度比は102.2%であります。

[その他事業]

その他事業につきましては、売上高は132億3百万円（対前連結会計年度比104.6%）、営業利益は24億27百万円（対前連結会計年度比112.7%）となりました。

[その他事業 前期比較]

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
売上高	12,878	13,203	325	102.5
営業利益	2,154	2,427	273	112.7

(注) 1 当期首から「収益認識会計基準」を適用しており、前期と同様の基準で算出した売上高の対前連結会計年度比は104.6%であります。

財政状態の状況

当連結会計年度末の資産合計は7,580億31百万円で、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加しました。
当連結会計年度末の負債合計は3,501億33百万円で、前連結会計年度末に比べ250億1百万円減少しました。
当連結会計年度末の純資産合計は4,078億97百万円で、前連結会計年度末に比べ256億80百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は1,195億59百万円となり、前連結会計年度に対しては139億36百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益232億18百万円に加え、減価償却費394億36百万円などにより527億73百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度に対しては42億98百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより419億84百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に対しては41億94百万円支出が増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払などにより266億95百万円のマイナスで、前連結会計年度に対しては新規借入の減少もあり287億66百万円減少しました。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,071	52,773	4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,790	41,984	4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	26,695	28,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	1,970	1,043
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	22,279	13,936	36,215
現金及び現金同等物の期首残高	102,842	133,495	30,652
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	8,373		8,373
現金及び現金同等物の期末残高	133,495	119,559	13,936

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	878,197	913,157	34,960	104.0
その他事業	101	103	1	101.3
合計	878,299	913,261	34,961	104.0

b 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	30,152	34,714	4,561	115.1
流通事業	42,709	41,531	1,178	97.2
合計	72,862	76,245	3,382	104.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

c 受注状況

当社グループの食品事業における製品は特に鮮度が重要視されますので、取引先からの日々の注文により生産しておりますが、納入時間の関係上受注締切以前に見込数で生産を開始し、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、翌日繰越受注残はありません。

d 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	比較増減		(参考) 収益認識会計基準 適用前比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
食品事業	食パン	95,160	100,347	5,186	105.5	5,670	106.0
	菓子パン	359,934	380,206	20,272	105.6	22,840	106.3
	和菓子	68,379	70,793	2,413	103.5	2,851	104.2
	洋菓子	144,861	144,994	133	100.1	1,233	100.9
	調理パン・ 米飯類	143,086	144,720	1,634	101.1	11,221	107.8
	製菓・米菓・ その他商品類	169,177	161,086	8,091	95.2	19,679	111.6
	食品事業計	980,599	1,002,148	21,549	102.2	63,497	106.5
流通事業	59,494	61,657	2,162	103.6	1,310	102.2	
その他事業	12,878	13,203	325	102.5	595	104.6	
合計	1,052,972	1,077,009	24,036	102.3	65,404	106.2	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載しております。

a 貸倒引当金

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合は、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

b 投資有価証券の減損処理

当社グループは、投資有価証券を所有しておりますが、その価値が50%以上下落した場合及び2ヶ年以上継続して30%から50%下落している場合は、減損処理を実施しております。将来の市況悪化や投資先の業績不振等によっては、更に減損処理が必要となる可能性があります。

c 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み及び税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その実現可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っておりますが、将来の課税所得の見込みの変化やその他の要因に基づき繰延税金資産の実現可能性の評価が変更された場合、繰延税金資産の取崩又は追加計上により親会社株主に帰属する当期純利益が変動する可能性があります。

d 退職給付費用及び債務

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率等が含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は優良社債の利回りに基づき、長期期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期首から「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しておりますので、前期との比較・分析については、収益認識会計基準適用前の数値で行っております。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は1兆770億9百万円(前連結会計年度比6.2%増)で、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品の品揃えを強化し、隙の無い製品対応を図った食パン・菓子パンが順調に推移するとともに、人流の回復でコンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業が回復傾向になった事もあり、前連結会計年度を上回りました。営業利益は220億32百万円(前連結会計年度比20.0%増)、経常利益は261億27百万円(前連結会計年度比22.2%増)で、増収と人件費率のダウンもあり、営業利益、経常利益ともに増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も、123億68百万円(前連結会計年度比19.2%増)で、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入の減少はありましたものの、前連結会計年度を上回りました。

当社は、2023年4月期には輸入小麦の政府売渡価格の上昇が見込まれており、また卵や包材などの原材料価格やエネルギーコスト高騰の更なる上昇が見込まれる厳しい経営環境の中にあります。引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底につとめるとともに、いのちの道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、変化する市場のニーズを的確に捉え、各部門毎の新しい価値と新しい需要を創造して業績の向上を目指します。

また、小売事業においては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて日次管理・週次管理を徹底し、戦略製品・戦略商品開発チームを中心にいのちの道の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求して、グループの総力を挙げた戦略製品の開発に取り組む事により、小売事業の業績の向上を目指します。

今後も当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するため、財政基盤の安定、収益性の改善、資本効率の向上に取り組み、連結経常利益率3%以上、連結ROE5%以上を達成すべく全力を挙げて取り組めます。

a 売上高

売上高を事業の種類別に見ますと、食品事業は品質の向上と2極化・3極化戦略によって、低価格帯製品や価値感のある製品を強化した事もあり、食パン・菓子パン部門が好調に推移しました。和菓子部門は主力の串団子や複数個入りの大福などが伸長、洋菓子部門はシュークリームや一部の子会社が伸長しました。人流の回復もありフレッシュベーカーリーの小売事業やコンビニエンスストア向け製品が主要販路の調理パン・米飯類部門も伸長しました。製菓・米菓・その他商品類部門は一部の子会社で既存製品が伸長した事に加え、新製品の寄与により伸長しました。食品事業全体では1兆21億48百万円（前連結会計年度比6.5%増）で前期を上回りました。流通事業ではデイリヤマザキで、ヤマザキの技術を活用した魅力ある商品の開発推進に加え、直営店舗数の増加があり、616億57百万円（前連結会計年度比2.2%増）と伸長し、その他事業は132億3百万円（前連結会計年度比4.6%増）でした。

なお、売上高の詳細については、「第2 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況に記載の通りです。

b 営業利益

売上総利益率は、原材料費率や光熱費等の増もあり、34.1%で前連結会計年度を0.8%下回りました。

販売費及び一般管理費は3,215億74百万円、売上高に対する比率は32.2%で、人件費率や販売促進費用の減少もあり、前連結会計年度を1.0%下回りました。

以上の結果、営業利益は220億32百万円（前連結会計年度比20.0%増）となりました。

セグメント別では、食品事業の営業利益は増収と労務費率の減少により、223億26百万円（前連結会計年度比11.5%増）、流通事業はロイヤリティ収入の増や値入率の改善、ロス率の低減等もあり、営業損失が31億1百万円（前連結会計年度は41億93百万円の営業損失）と縮小、その他事業の営業利益は増収により24億27百万円（前連結会計年度比12.7%増）でした。

c 経常利益

営業外収益面で、外貨建貸付金に係る為替差益の計上もあり、経常利益は261億27百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。なお、目標とする経営指標の連結売上高経常利益率3%以上に対し、当連結会計年度は2.4%でしたが、前連結会計年度に対しては0.4%上回りました。

d 親会社株主に帰属する当期純利益

新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益は232億18百万円（前連結会計年度比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は123億68百万円で、前連結会計年度に比べ19.2%の増益となりました。当連結会計年度の1株当たり当期純利益は59円10銭で、前連結会計年度に比べ10円50銭増加しました。なお、目標とする経営指標の連結ROEの5%以上に対し、当連結会計年度は3.5%でしたが前連結会計年度に対しては0.4%増加しました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は7,580億31百万円で、前連結会計年度末に対し6億78百万円増加しました。

主な要因は、流動資産が2,913億21百万円で、受取手形及び売掛金が91億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し13億36百万円増加したことと、固定資産が4,667億9百万円で、有形固定資産が38億58百万円増加しましたが、投資その他の資産が56億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対し6億57百万円減少したことによるものです。

負債は3,501億33百万円で、借入金の返済や退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に対し250億1百万円減少しました。

純資産は4,078億97百万円で、自己株式の取得による減少はありましたが、利益剰余金が77億35百万円、退職給付に係る調整累計額が148億11百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に対し256億80百万円増加しました。なお、自己資本比率は48.0%で前連結会計年度に比べ2.8%の増、1株当たり純資産は1,743円42銭で前連結会計年度に比べ133円85銭の増となりました。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	前期差
	金額(百万円)	金額(百万円)	
流動資産	289,984	291,321	1,336
固定資産	467,367	466,709	657
資産合計	757,352	758,031	678
負債合計	375,135	350,133	25,001
純資産合計	382,217	407,897	25,680
負債純資産合計	757,352	758,031	678

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度末の借入金残高は785億75百万円でありますが、営業活動によるキャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループは将来必要とされる成長資金及び有利子負債の返済に対し、当面十分な流動性を確保しております。

また、当社グループは、第1に、手元流動性を極力最小限に抑える。第2に営業活動によるキャッシュ・フローは会社の維持発展に必要な設備投資に充当する。なお、今後の重要な設備投資の計画につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載のとおりであります。第3に余剰資金は金利負担の軽減をはかるため適宜借入金の返済に充当する。以上の3項目を目標にしてキャッシュ・フローの有効活用に努めます。株主還元につきましては、株主の皆様への安定配当を継続することを基本方針とし、連結配当性向30%を目標にしております。なお、当期の連結配当性向は37.2%であります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
山崎製パン(株)	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社	仏国	パン用ミックス粉の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	2016年7月1日から 2026年6月30日まで
山崎製パン(株)	デリフランス・エス・エイ社	仏国	冷凍製品の製造技術	技術情報の提供 (注) 1	2016年7月1日から 2026年6月30日まで
(株)ヴィ・ド・フランス	グラン・ムーラン・ド・パリ・エス・エイ社 デリフランス・エス・エイ社 (注) 3	仏国	店舗、製品商標及び店舗運営ノウハウ	商標使用权及び運営ノウハウの提供 (注) 2	2019年6月25日から 2029年6月24日まで

- (注) 1 対価として一定額のロイヤルティを支払っております。
2 対価として一定料率のロイヤルティを支払っております。
3 デリフランス・エス・エイ社は、デリフランス・フランチャイズ・インターナショナル・エス・エイ社からの事業譲受により、2021年10月4日付で本件契約を承継しております。

(2) 業務資本提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	出資額	契約内容	契約日
山崎製パン(株)	(株)不二家	日本	25,189百万円	1. 当社及び(株)不二家が一体となって諸施策を実施し、(株)不二家の事業再生及び企業価値の向上をはかるための業務提携 (1) 全社的経営管理体制の強化 (2) 洋菓子事業、菓子事業、食品事業における共同製品開発、OEM相互商品供給、共同原材料調達、生産設備の整備・相互活用等 2. (株)不二家の第三者割当増資引受に関する資本提携	2008年11月7日
山崎製パン(株)	日糧製パン(株)	日本	556百万円	1. 製品の品質・売上向上に関する具体策の実施、物流の効率化等に関する業務提携 2. 日糧製パン(株)発行済株式総数の28.4%譲受けに関する資本提携	2009年8月3日
山崎製パン(株)	ミヨシ油脂(株)、日清オイリオグループ(株)	日本	1,473百万円 (注)	1. 3社による製品開発、用途開発に関する業務提携 2. ミヨシ油脂(株)の第三者割当増資引受に関する資本提携	2009年10月26日

(注) 出資額は、当社のみヨシ油脂(株)に対する出資額であります。

(3) 株式会社神戸屋の包装パン事業等の譲受けについて

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、株式会社神戸屋から、包装パンの製造販売事業及び同社子会社の営むデリカ食品の製造販売事業を譲り受けることを決議し、株式会社神戸屋と株式譲渡契約を締結しました。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「良品廉価、顧客本位の精神で、製品と品質、サービスをもって世に問う」、「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」という新しいヤマザキの精神に則り、社会の変化に対応し先取りする真に価値ある製品とサービスの提供を目指し、基礎研究、製品開発、品質の安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。2016年に当社創業の地市川に完成した、21世紀のヤマザキの前進の基地となる総合クリエイションセンターを活用し、研究・開発・研修機能のさらなる充実・強化をはかっています。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は8,482百万円であります。

セグメントごとの主な研究内容は、次のとおりであります。

（食品事業）

食品事業では、パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、調理麺、製菓・米菓の各部門別に、主要原材料に関する基礎的分析・研究のさらなる充実をはかり、食の安全・安心という社会的要請に科学的に対処するとともに、原料選別、配合・工程の改善研究を中心とした製品の品質向上や、多様化する市場ニーズに的確に対応した製品の開発として、国産小麦の利用検討を中心に積極的に取り組んでまいりました。また、原料価格高騰のなか、製品品質を維持しつつ代替となりうる原料の検討を広範囲で進めました。

パン部門においては、パン製品の風味・食感のさらなる向上を目的とした発酵種（ルヴァン種）の有効利用に関する研究、気候変動による小麦粉品質の変化に対応した改良剤等の研究のほか、塩分・糖質を低減したり、原料中に含有される栄養成分を活用した健康志向製品の開発や焼成後冷凍製品の品質向上等の取り組みを行いました。

和菓子部門においては、蒸しパン製品の品質向上として膨張剤に関する研究を進めるとともに、中華まんの加温耐性の向上の検討を行いました。

洋菓子部門では、クリスマスケーキのさらなる品質向上に関する取り組みとともに、シューパフの品質安定化のための工程・配合面からの研究、健康志向製品の開発等を進めました。

米飯・調理麺部門においては、冷凍米飯並びにレンジ麺などの調理麺のさらなる品質向上に関する研究を精力的に行いました。

製菓部門においては、個食化や健康志向等消費動向の変化に対応した製品開発を進め、米菓製品の品質向上のため原料米の加工適性に関する研究等に取り組むと共に、機能性表示食品開発にも取り組みました。

また、食品安全衛生に関しては、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく管理手法の工場への順次指導の継続実施を中心として、微生物関係食品事故防止体制の強化をはかるとともに、最新鋭分析機器の導入を積極的に進め、原材料や製品中の微量成分などの確認を行い、クレーム問題への的確かつ迅速な対応を行いました。

以上の結果、食品事業の研究開発費は7,981百万円となりました。

（流通事業）

コンビニエンスストア事業では、中具を1.5倍に増量した「大盛ランチバック」シリーズや単品個包装で電子レンジで加温ができるチルドタイプのベストセクションレンジアップ中華まんなど市場ニーズが高く話題性のある新製品開発を進め、店内調理では、メディアを通じて紹介され好調に推移した「味わいたまゴサンド」につづく、季節に応じた新商品の開発、定番10品の品質向上、女性開発員が女性目線で製品化した「空飛ぶドーナツ」などの新製品の開発を進めてまいりました。

以上の結果、流通事業の研究開発費は350百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「最高の品質と最善のサービス（今日到達しうるベストクオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証）」を基本方針とし、食品の安全衛生管理の徹底と積極果敢な技術革新に取り組んでおります。当連結会計年度は、食品事業を中心に41,447百万円の設備投資を実施いたしました。主要な設備投資といたしましては、㈱不二家の製菓生産設備であります。

食品事業においては、38,638百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としましては、当社各工場において生産能力の増強と品質の安定向上を目的とした設備投資を実施し、また、㈱不二家や㈱サンデリカにおいて生産拡大と能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。

流通事業においては、1,879百万円の設備投資を実施いたしました。主な投資内容としては、店舗運営什器に伴う投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	3,253	3,524	87	3,538 [48,802] (6,153)	16	10,419	1,090 [340]
千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,176	1,669	73	5,015 [78,331] (5,854)	20	8,954	970 [332]
武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,333	2,755	58	1,988 [58,439] (6,912)	15	7,151	916 [271]
埼玉工場 (埼玉県所沢市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,694	2,126	65	4,650 [30,108] (7,975)	8	8,544	630 [180]
杉並工場 (東京都杉並区)	食品事業	販売設備	625	100	22	4,200 [11,507] (-)	10	4,959	227 [84]
横浜第一工場 (横浜市戸塚区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,446	1,594	31	1,261 [24,180] (7,238)	12	4,347	613 [201]
横浜第二工場 (横浜市都筑区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,291	1,847	37	1,926 [39,952] (11,395)	14	6,116	806 [291]
古河工場 (茨城県古河市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,543	2,760	60	208 [73,725] (11,766)	15	5,588	835 [217]
伊勢崎工場 (群馬県伊勢崎市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	4,516	4,528	64	427 [59,674] (11,477)	-	9,537	406 [126]
仙台工場 (宮城県柴田郡柴田町)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,416	1,694	82	314 [26,503] (12,866)	12	3,519	659 [252]
新潟工場 (新潟市江南区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	588	756	54	77 [25,337] (6,304)	17	1,493	481 [161]
札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	801	1,192	23	2,067 [96,743] (1,277)	7	4,092	576 [301]
十和田工場 (青森県十和田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	146	442	9	1,049 [14,906] (-)	0	1,648	115 [39]
大阪第一工場 (大阪府吹田市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,187	799	58	258 [16,582] (178)	11	2,315	559 [159]
神戸工場 (神戸市西区)	食品事業	パン生産設備	7,435	3,828	62	534 [2,896] (-)	0	11,861	295 [47]
大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,973	2,072	65	585 [41,522] (14,364)	14	4,711	988 [288]
京都工場 (京都府宇治市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,829	1,503	42	1,573 [39,042] (2,671)	22	4,971	715 [299]
阪南工場 (大阪府羽曳野市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	525	699	20	6,292 [37,249] (-)	0	7,538	242 [73]
名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,964	2,520	113	2,778 [58,031] (8,311)	20	8,397	935 [374]
安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	2,197	2,163	51	1,608 [47,795] (5,934)	16	6,037	727 [356]
岡山工場 (岡山県総社市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,445	1,798	58	1,438 [59,740] (13,041)	14	4,755	727 [247]
広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,818	1,509	48	411 [22,071] (18,222)	71	3,860	600 [208]
福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,942	1,625	84	645 [73,958] (-)	10	4,309	942 [238]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
熊本工場 (熊本県宇城市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,014	1,012	57	776 [69,348] (-)	46	2,907	659 [187]
安城冷生地事業所 (愛知県安城市)	食品事業	冷凍生地生産設備	250	769	7	- [-] (-)	-	1,026	107 [48]
神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	636	781	8	- [-] (-)	-	1,426	70 [37]
デイリーヤマザキ事業 統括本部 (千葉県市川市)	流通事業	店舗販売設備	4,400	476	2,448	1,689 [12,836] (286,000)	3	9,017	828 [146]
本社 (東京都千代田区)	食品事業	統括業務施設	10,826	324	1,913	15,700 [58,359] (-)	722	29,486	989 [386]
営業所	食品事業	販売設備	3,757	3,147	100	17,882 [297,659] (30,125)	633	25,521	2,043 [738]

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
㈱不二家 (東京都文京区)	食品事業 その他事業	洋菓子、製菓等生 産設備	10,933	13,974	551	6,402 [330,944] (82,306)	611	32,474	2,381 [3,887]
㈱サンデリカ (東京都千代田区)	食品事業	調理パン、米飯等 生産設備	10,595	6,611	203	5,488 [98,366] (30,547)	677	23,575	1,935 [4,619]
ヤマザキビスケット㈱ (東京都新宿区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	4,693	4,314	80	1,363 [109,454] (-)	212	10,663	858 [137]
㈱ヴィ・ド・フランス (東京都江戸川区)	食品事業	店舗販売設備	2,724	128	99	- [-] (-)	387	3,339	456 [51]
㈱東ハト (東京都豊島区)	食品事業	ビスケット、ス ナック等生産設備	4,200	2,728	95	2,511 [37,263] (8,512)	89	9,625	679 [241]
大徳食品㈱ (奈良県大和郡山市)	食品事業	麺類生産設備	1,625	940	26	1,954 [67,855] (6,905)	12	4,559	380 [584]
㈱イケダパン (鹿児島県始良市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	1,076	1,140	66	1,871 [77,412] (-)	113	4,269	570 [981]
㈱ヴィ・ディー・ エフ・サンロイヤル (埼玉県春日部市)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	953	987	28	269 [4,487] (1,977)	0	2,238	216 [16]
㈱高知ヤマザキ (高知県高知市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	164	326	13	292 [10,270] (1,190)	0	796	175 [68]
㈱スリーエスフーズ (京都府久世郡久御山町)	食品事業	パン等生産設備	673	601	11	- [-] (-)	6	1,294	128 [41]
㈱サンキムラヤ (山梨県甲府市)	食品事業	パン、和・洋菓子 等生産設備	580	487	13	797 [20,132] (3,726)	-	1,877	164 [49]
㈱サンミックス (千葉市美浜区)	食品事業	製パン原料 生産設備	165	87	4	595 [6,608] (-)	7	860	42 [21]
㈱末広製菓 (新潟県西蒲区)	食品事業	米菓、調理パン、 米飯等生産設備	428	334	16	324 [28,973] (-)	1	1,106	188 [84]
㈱ヤマザキ (東京都千代田区)	食品事業 その他事業	店舗販売設備 その他設備	275	8	9	27 [219] (710)	3	325	85 [22]
秋田いなふく米菓㈱ (秋田県秋田市)	食品事業	米菓等生産設備	181	234	6	577 [27,473] (-)	-	1,000	99 [57]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
株スーパーヤマザキ (東京都府中市)	流通事業	店舗販売設備	213	2	22	1,305 [4,345] (-)	5	1,549	63 [67]
㈱ヤマザキ物流 (東京都清瀬市)	その他事業	配送車両	613	276	69	267 [1,940] (9,935)	252	1,478	605 [186]
㈱サンロジスティクス (埼玉県所沢市)	その他事業	配送車両	512	374	67	- [-] (69,853)	3	958	376 [139]
㈱ヤマザキ エンジニアリング (東京都千代田区)	その他事業	設計設備	73	10	3	603 [3,745] (-)	-	690	41 [27]
㈱ヤマザキクリーン サービス (静岡県富士宮市)	その他事業	食品製造機械器具 の洗浄剤の 製造設備	224	57	1	- [-] (-)	-	283	11 [8]

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 [面積㎡]	リース資産		合計
ヴィ・ド・フランス・ ヤマザキ, Inc. (米国ヴァージニア)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	120	439	26	- [-] (-)	-	586	60 [332]
フォーリーブズ PTE.Ltd. (シンガポール)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	296	291	12	- [-] (4,716)	1,612	2,213	481 [122]
バイクワイズブラン ズ, Inc. (米国ニューヨーク)	食品事業	パン生産設備	282	432	63	21 [4,087] (1,300)	-	799	127 [-]
トム キャット ベーカ リー, Inc. (米国ニューヨーク)	食品事業	パン生産設備	90	312	3	- [-] (5,471)	-	406	80 [-]
香港山崎麵包有限公司 (香港新界)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	1,260	627	19	- [-] (6,936)	1,201	3,107	410 [209]
台湾山崎股份有限公司 (台湾台北)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	216	86	27	627 [4,621] (-)	-	958	456 [291]
タイ ヤマザキ Co.,Ltd. (タイバンコク)	食品事業	冷凍生地等 生産設備及び 店舗販売設備	467	274	128	- [-] (-)	-	870	1,064 [114]
PT. ヤマザキ インドネシ ア (インドネシアパカシ)	食品事業	パン生産設備	1,972	2,677	149	- [-] (30,373)	-	4,800	300 [283]

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な生産設備はありません。
3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書きしております。
4 土地の一部を賃借しており、面積については、() で外書きしております。
5 上記の他リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

賃借設備	数量
オフィスプロセッサ	36セット
パーソナルコンピューター	489 "
汎用コンピューター	1 "
店舗什器設備	5 式
店舗内外装設備	1 "
店舗端末機	16 台
複写機、ファクシミリ他 事務機器	124 "
配送車他 車両	624 "
その他設備等	43 式

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ヤマザキ物 流	盛岡営業所 (岩手県滝沢市)	その他事 業	盛岡営業所新設	284	180	自己資金	2022年7月	2023年4月	東北エリア 物流改善
バイクワイズ ブランド, Inc	本社工場 (米国 ニューヨーク州)	食品事業	ベーグル包装機 更新	207	124	自己資金	2022年1月	2023年6月	生産能力 21%増
㈱ ヴィ・ ディー・エ フ・サンロイ ヤル	岩槻事業所 (埼玉県さいたま市)	食品事業	冷凍生地生産設備 更新	350	-	自己資金	2023年4月	2023年9月	生産能力 向上
㈱サンロジス ティックス	千葉配送センター (千葉県印西市)	その他事 業	デジタルコンベア 配分機更新	210	-	自己資金	2022年10月	2023年10月	物流品質 向上
	埼玉配送センター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)	その他事 業	デジタルコンベア 配分機更新	200	-	自己資金	2022年10月	2024年10月	物流品質 向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1986年2月15日	15,362	220,282	768	11,014	768	9,664

(注) 株主割当 1:0.1(無償)
発行価格 50円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2022年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	29	242	260	51	21,624	22,244	-
所有株式数(単元)	-	589,031	48,133	868,394	210,552	220	485,483	2,201,813	101,560
所有株式数の割合(%)	-	26.75	2.19	39.44	9.56	0.01	22.05	100.00	-

(注) 1 自己株式11,647,754株は、「個人その他」の欄に116,477単元、「単元未満株式の状況」の欄に54株含まれております。なお、株主名簿記載上の自己株式数と、2022年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	18,777	9.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	16,942	8.12
公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.99
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.72
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	8,829	4.23
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,165	3.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	3.11
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	5,430	2.60
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.89
計	-	102,006	48.89

(注) 当社は、自己株式を11,647,754株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,647,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,533,600	2,085,336	同上
単元未満株式	普通株式 101,560		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,085,336	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式54株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれておりません。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3 - 10 - 1	11,647,700	-	11,647,700	5.28
計		11,647,700	-	11,647,700	5.28

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2022年2月15日)での決議状況 (取得期間2022年2月16日～2022年2月28日)	上限 4,200,000	上限 7,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,200,000	7,072
残存決議株式の総数及び価額の総額		527
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当該決議による自己株式の取得は、2022年2月16日をもって終了しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2023年2月24日)での決議状況 (取得期間2023年2月27日)	上限 3,000,000	上限 4,806
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,680,300	4,293
提出日現在の未行使割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

2 当該決議による自己株式の取得は、2023年2月27日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	333	526
当期間における取得自己株式	63	95

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分 割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,647,754	-	14,328,117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、連結配当性向30%を目標に、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。当社の配当は、定時株主総会における剰余金の処分の決議によって決定し、期末配当として年1回（毎年3月末）お支払いすることとしております。

第75期の期末配当につきましては、当期の業績と今後の経営環境などを勘案いたしまして、2023年3月30日開催の第75回定時株主総会の決議により、普通株式1株につき金22円とし、配当金の総額は4,589,972,332円に決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は連結37.2%（個別41.3%）、自己資本利益率は連結3.5%（個別3.7%）、純資産配当率は連結1.3%（個別1.5%）となりました。

内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という顧客本位の精神で、潜在需要に着目しイノベーション（技術革新）によって需要を創造するという、前向き積極的なピーター・ドラッカー博士の経営理論に導かれる山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「ヤマザキパンの中に神のみこころにかなう会社の実現を期す。」という飯島藤十郎社主の祈りに導かれ、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価、顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」という、新しいヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、「いのちの道」の教えに従ったすべての仕事を種蒔きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針とする。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、「いのちの道」の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカー博士の5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」（What is our mission?）と問うだけでなく「私の使命は何ですか」（What is my mission?）と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築する。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」という「いのちの道」を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期す。

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」及び21世紀のヤマザキの経営方針に則り、機動的で実行力のある経営陣が管理職・従業員と一体となって使命達成に邁進することができる、健全で適正かつ効率的な自主独立の協力体制を整備・充実強化するとともに、コンプライアンス及びリスク管理を含む内部統制システムの整備に取り組み、監査等委員会とも連携しつつ、コーポレート・ガバナンスの充実強化をはかっていくことを基本方針としている。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置しております。取締役会は15名で、うち監査等委員以外の取締役は11名（社外取締役2名）、監査等委員である取締役は4名（社外取締役3名）で構成されております。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、また常務会において決定し、取締役が代表取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、業務を執行しております。また、業務執行経営会議、工場長会議・事業所長会議、部長会を通して日々の業務を推進するとともに、常務会の下部機関として、コーポレートガバナンス（企業統治）小委員会、営業生産合同（現業）小委員会、関係会社小委員会を設置し、業務執行の精度の向上と効率向上をはかっております。当社は、業務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、常務執行役員、部門統括執行役員、特任執行役員、執行役員（以下「執行役員等」という。）を選任し、各部門における業務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員等の職務執行を監督するとともに、監査等委員会が取締役及び執行役員等の職務執行を監査しております。

取締役会は、原則として毎月1回の定例取締役会の他、必要により随時、臨時取締役会を開催しております。また、当社は、任意の機関として代表取締役社長、役付取締役、常勤監査等委員（社外取締役1名含む）及び常務執行役員による常務会を設置し、取締役会付議事項を含む当社グループの重要事項について審議しております。なお、取締役会及び常務会の議長は代表取締役社長の飯島延浩が務めております。

当社は、常勤監査等委員2名を含む監査等委員4名で監査等委員会を組織し、監査方針及び監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役社長及び役付取締役と定期的に連絡会を開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局と連携を取り、監査を実施しております。なお、監査等委員会の委員長は常勤監査等委員の佐藤健司が務めております。

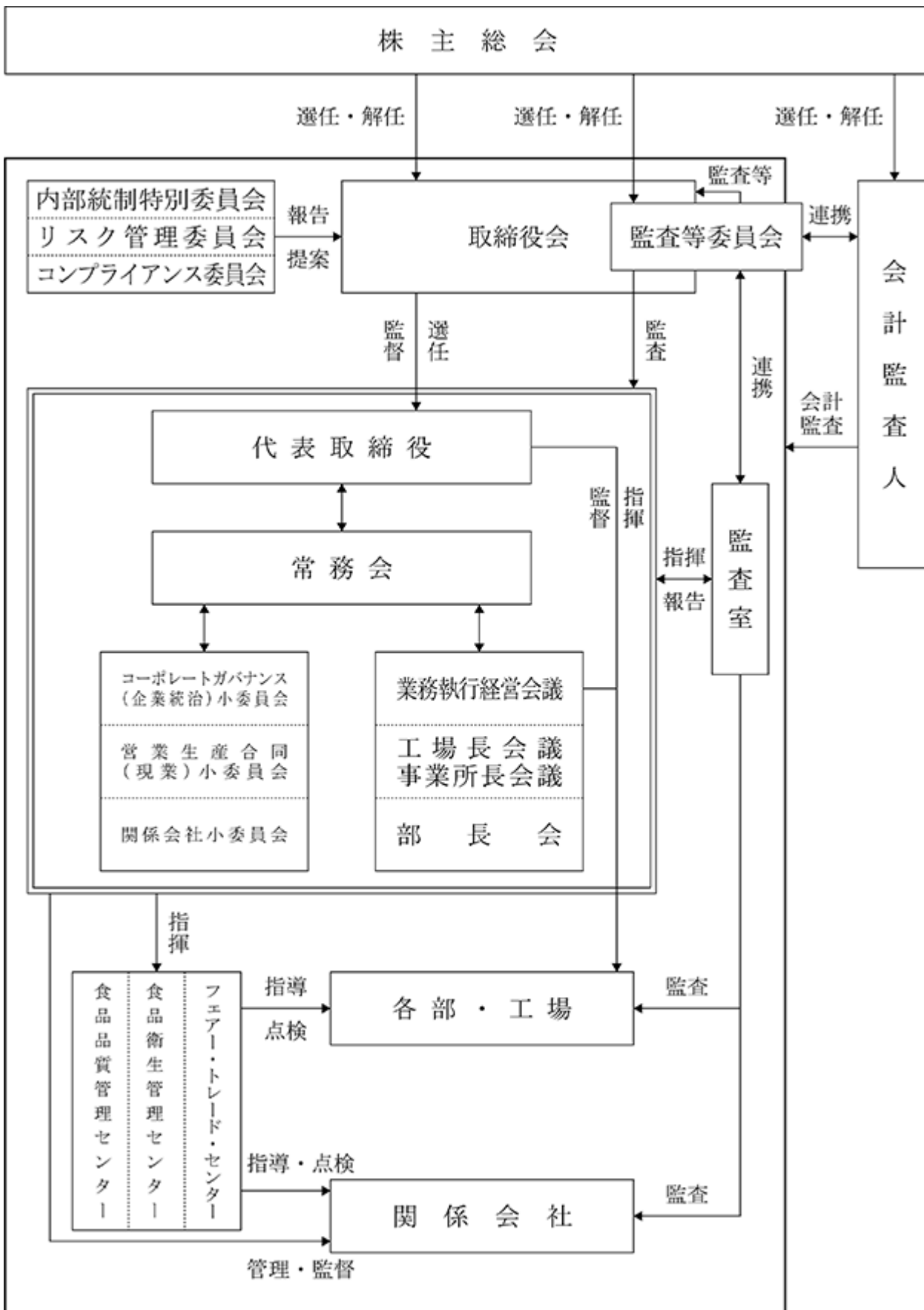
取締役会及び監査等委員会の構成員の氏名については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員
の状況 役員一覧」に記載の通りであります。

内部統制特別委員会は、内部統制の整備及び運用の方針を取締役に提案し、取締役会の決定に従って各業務部門が実施している業務内容について監査室が評価し、評価結果に基づき内部統制特別委員会が各業務部門に対して必要な改善を指示しております。委員は、代表取締役社長1名、取締役副社長2名、専務取締役5名、常務取締役1名、常勤監査等委員2名、(株)サンデリカ、(株)ヴィ・ド・フランス、ヤマザキビスケット(株)、(株)東ハト、大徳食品(株)、(株)イケダパンの代表取締役社長6名であり、委員長は代表取締役社長の飯島延浩が務めております。このようなプロセスを踏まえて、監査等委員会監査及び会計監査において、内部統制体制の整備及び運用状況が適正であることを確認しております。

リスク管理委員会は、当社及び子会社のリスクの発生状況及びその対応状況を確認、検証しリスクに関する分析、評価などの管理を行い、リスクの未然防止、再発防止について必要な対策を講じることを目的に設置し、定期的に開催しております。委員は、代表取締役社長1名、取締役副社長2名、専務取締役5名、常務取締役1名、常勤監査等委員2名及び主要な事業部門の責任者からなる委員で構成され、委員長は代表取締役社長の飯島延浩が務めております。また災害など緊急を要するリスクが実際に発生した場合は、本社及び現地に対策本部を設置し、必要な対策を講じ、迅速に対処しております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに係る教育・研修、啓発活動及び指導などを推進することを目的に設置され、定期的に開催しております。委員は、代表取締役社長1名、取締役副社長2名、専務取締役5名、常務取締役1名、常勤監査等委員2名及び主要な事業部門の責任者からなる委員で構成され、委員長は代表取締役社長の飯島延浩が務めております。また当社及び子会社における職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は、同委員会に付議し是正措置を講じる体制になっております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実をはかるため、監査等委員会設置会社に移行しました。

監査等委員以外の取締役11名のうち社外取締役は2名、また監査等委員会を構成する監査等委員4名のうち社外取締役は3名であり、取締役に対する社外取締役の割合は3分の1となっております。

社外取締役は、企業経営、食品安全衛生管理、食品事業、財務・会計及び企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、社外取締役による監督や社外取締役が過半数の監査等委員会による監査により、客観性及び中立性を確保しております。

経営監視機能の面では、独立性の高い社外取締役を選任し、取締役会の監督機能を充実しております。なお、当社は、社外取締役5名全員を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

また、監査等委員会が内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役及び執行役員等の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

c 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針（以下「本基本方針」という。）について、2022年3月30日より次のとおり適用しております。

当社は、21世紀のヤマザキの経営方針に基づき、本基本方針を定め、実効性のある効率的な業務執行体制を構築して社業の前進をはかる。

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、山崎製パン(株)の経営基本方針並びに21世紀のヤマザキの経営方針に則り、法令及び各社の定款、取締役会規則、就業規則その他社内規則（以下総称して「定款等」という。）に従って職務を執行するものとする。
 - ロ 当社及び当社子会社の取締役会は、重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。また、当社は取締役のうち社外取締役を3分の1選任し、取締役会の監督機能の充実をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざすとともに、取締役会の機能と権限の一部を常務会に委譲し、常務会を業務執行の中心機関として、常務会の下部機関としてのコーポレートガバナンス（企業統治）小委員会、営業生産合同（現業）小委員会、関係会社小委員会を設置して、問題課題について、「いのちの道」の教えの言葉に従ってその問題課題の原因追求とあるべき姿を求めて対処し、日次管理・週次管理・月次決算の経営手法により、精度の高い効率的な業務執行体制を構築し、業務執行に当たる。また、業務執行経営会議、工場長会議・事業所長会議、部長会を通して日々の業務を推進する。
- 八 当社子会社は、監査役制度を採用し、監査役会設置会社においては監査役の半数以上を社外監査役とするとともに、監査役会の監査体制の強化をはかり、経営の健全性と透明性の向上をめざす。
- 二 当社は社長直属の監査室を設置し、当社及び当社子会社の業務が当社の経営基本方針並びに21世紀のヤマザキの経営方針に則り、法令及び各社の定款等に従って適正に行われているかを監査する。
- ホ 当社は、本社に食品安全衛生管理本部を設置し、また、同本部管轄の食品衛生管理センター分室及び食品品質管理センター分室を当社の各工場に設置し、細菌面、製品表示面、異物混入防止対策面を含む「食の安全・安心」について科学的な管理手法をもって管理するとともに、食品衛生法及び食品表示法などの関係法令の周知をはかり、法令遵守を徹底する。また、当社子会社は、それぞれ当社と同様の食品安全衛生管理体制を構築するものとし、当社は当社子会社に対して体制整備の指導を行う。
- へ 当社及び当社子会社は、生産部門、営業部門、人事部門一体となった労働安全管理体制を構築し、日次管理・週次管理によって労働安全管理を徹底し、労働災害絶無を期す。
- ト 当社は、本社にフェア・トレード・センターを設置し、また、同センター管轄のフェア・トレード・センター分室を当社の各工場に設置し、営業取引及び下請取引を点検し適正化を推進するとともに、当社子会社に対して独占禁止法などの関係法令の周知をはかり、法令遵守を徹底する。
- チ 当社は、コンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社子会社を対象とした社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンス ホットライン）を適切に整備・運営し、不正行為の未然防止をはかるとともに、当社及び当社子会社における職務の執行に関してコンプライアンス上の問題が発生した場合は速やかに同委員会に付議し、同委員会の指示に基づき是正措置を講じる。

リ 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ 当社は、法令及び社内規則に従って株主総会、取締役会、常務会等重要な会議の議事録、取締役を最終決裁者とする稟議書その他取締役の職務の執行に係る重要な文書（電磁的記録を含む。）を保存し、管理する。

ロ 当社は、各文書の管理責任者を定め、法令及び社内規則に従って閲覧可能な状態を維持する。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ 当社及び当社子会社は、食品企業グループとして、「食の安全・安心」を確保する体制を基盤とし、科学的根拠に基づく徹底した食品安全衛生管理体制を構築する。製品の安全性確保のため、全社的な食品安全衛生管理組織により細菌面、製品表示面における日々の管理の万全を期するとともに、A I B (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む総合的な食品安全衛生管理を推進する。また、当社は、食品安全衛生管理本部並びに中央研究所の機能の充実強化をはかり、行政機関、国内外の研究機関及び原材料の納入業者等と密接に連携して食品の安全情報を的確に捉え、科学的なリスク分析・評価に基づいて食品事故の未然防止のために必要な措置を講じる。

ロ 当社及び当社子会社は、生産部門、営業部門、人事部門一体となった労働安全管理体制を構築し、日次管理・週次管理によって労働安全管理を徹底し、労働災害絶無を期す。

ハ 当社及び当社子会社の火災、地震、交通事故等の業務遂行上の様々なリスクに対応するために、子会社を含めたリスク管理規程を定め、当社及び当社子会社のリスクを管理する体制を整備するとともに、当社及び当社の主要な子会社においてリスク管理委員会を設置してリスクの分析、評価及び対応状況を定期的に確認し、必要な対策を講じる。

ニ 当社及び当社子会社において重大事故、災害など緊急を要するリスクが発生した場合、緊急事態における食品企業としての使命を全うするため、ヤマザキの精神に則り、リスク管理規程に準拠して、当社又は当該子会社において対策本部を設置し、情報収集並びに対応策の検討、決定及び実施などにより迅速に対処する。

4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 当社及び当社子会社の取締役は、代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行する。

ロ 当社及び当社子会社の取締役は、担当部門毎に「いのちの道」の教えの言葉に従った自主独立の協力体制を整備し、「our mission」、「my mission」を自ら問い、組織としての使命を明確にするとともに具体的な目標を定め、これを効率的に達成するため、新しい価値の創造と新しい需要の創造をめざして業務執行に当たり、部門毎の業績の前進・向上をはかる。

ハ 当社の取締役は、「いのちの道」の教えに従い、すべての仕事を仕事の種蒔きから始める部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」の実践、実行、実証に徹し、科学的根拠をもった合理的な経営手法により業務を効率的に推進する。また、当社子会社においても、同様の経営手法を順次導入し、当社及び当社子会社一体となって事業を推進する。

ニ 当社及び当社子会社の取締役は、経営環境の変化に機敏に対応して、常務会又は経営会議等の会議において適宜協議し、機動的に経営課題に対する方向付けを行い、それを取締役会に諮り、的確かつ迅速な意思決定を行うことによって経営の効率化をはかる。

ホ 当社は、業務執行経営会議、工場長会議・事業所長会議、部長会を通して日々の業務を推進するとともに、常務会の下部機関としてのコーポレートガバナンス（企業統治）小委員会、営業生産合同（現業）小委員会、関係会社小委員会を設置し、「いのちの道」の教えの言葉に従った問題課題の原因追求とあるべき姿を求めて対処し、日次管理・週次管理・月次決算の経営手法により、業務執行の精度の向上と効率的な業務執行体制を構築する。また、各小委員会において、必要に応じ専門家も加え、「いのちの道」の教えの言葉に従ったあるべき姿を見出し、常務会の決議を経てそのあるべき姿を実践、実行、実証することで、精度の高い効率的な業務執行に当たる。

ヘ 当社及び当社の主要な子会社において、必要に応じて執行役員制度を活用し、職務執行体制の充実強化をはかる。

- 5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、その他当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 当社は、関係会社管理規程を定め、これに基づいて当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について、当社の関係管理部門又はその他の関連部門に報告することを求める。なお、当該報告を受けた当社の関係管理部門又はその他の関連部門は、必要に応じて当社経営陣に速やかに報告し、特に重要な事項については当社の常務会に報告し、または当社の常務会において審議するものとする。
 - ロ 当社及び当社子会社は、財務報告の信頼性確保のため、当社の定める「財務報告に係る内部統制の評価方針」に従い、財務報告に係る内部統制を整備し適切に運用する。
 - ハ 当社子会社は、本基本方針を踏まえつつ、各社毎に自主独立の経営体制を整備し、それぞれ主体性をもって適切な管理体制を構築する。
 - ニ 当社子会社に問題課題が発生した場合は、当該子会社小委員会を開催してその問題課題の原因追求をするとともに、「いのちの道」の教えの言葉に従った当該子会社のあるべき姿を見出し、そのあるべき姿の実践、実行、実証のために常務会、取締役会の決議を経て対処する。
 - ホ 当社の海外子会社は、本基本方針を踏まえつつ、当該子会社が所在する国及び地域における法制、商慣習その他の実務慣行等を考慮し、問題課題が発生した場合は、当該子会社小委員会を開催してその問題課題の原因追求をするとともに、「いのちの道」の教えの言葉に従った当該子会社のあるべき姿を見出し、そのあるべき姿の実践、実行、実証のために常務会の決議を経て、適切な管理体制を構築し対処する。
- 6) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 当社は監査等委員会室を設置し、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として専従者を配置する。
 - ロ 当社の監査等委員会室員は、経理・財務部門又は内部監査部門から監査業務の補助者として必要な知識と経験を有する者を任命する。
 - ハ 当社の監査等委員会室は監査等委員会直属の組織とし、監査等委員会室員は監査等委員会の指揮命令に従い職務を遂行する。
 - ニ 当社の監査等委員会室員の任命・異動については、事前に常勤監査等委員の同意を得る。
- 7) 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人（以下「当社グループの役職員」という。）又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- イ 常勤監査等委員は、取締役会の他、常務会等の重要な会議（重要な子会社の取締役会を含む。）に出席し、当社及び当社子会社の取締役及び執行役員等重要な職位にある使用人から職務の執行状況を聴取する。
 - ロ 当社グループの役職員又はこれらの者から報告を受けた者は、下記の事項が発生した場合、速やかに監査等委員会に報告する。
 - ・職務の執行において、法令及び定款に違反する行為があったとき
 - ・重大事故が発生したとき
 - ・当社及び当社子会社に多額の損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき
 - ・その他当社及び当社子会社の信用を毀損するおそれのある事実を発見したとき
 - ハ 監査等委員会が特定の案件について報告を求めた場合、当社グループの役職員は迅速に調査し報告する。
 - ニ 当社の内部統制を担当する取締役は、子会社を含めた内部統制状況について定期的に監査等委員会に報告する。
 - ホ 当社のコンプライアンス委員会は、子会社を含めた社内通報・相談制度により収集された情報を、定期的に監査等委員会に報告する。
 - ヘ 当社監査等委員及び当社子会社監査役の連絡会を定期的に開催し、当社子会社の監査役は当社の監査等委員会に子会社の監査状況等を報告する。
 - ト 当社は、監査等委員会への報告を行った当社グループの役職員又はこれらの者から報告を受け監査等委員会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

- 8) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 監査等委員が、その職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、各担当部門において協議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
 - ロ 監査等委員と取締役との定期的な意見交換の場として、3か月毎に連絡会議を開催する。
- ハ 監査等委員会は、会計監査人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、会計監査及び内部監査の結果に基づき意見を交換する。
- ニ 監査等委員会は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部の専門家の意見を聴取する。

d 内部統制システムの運用状況

当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は、次のとおりであります。

1) 山崎製パン株式会社「経営基本方針（綱領及び具体方針）」並びに「21世紀のヤマザキの経営方針（前文及び本文）」の周知徹底

当社は、「経営基本方針（綱領及び具体方針）」並びに「21世紀のヤマザキの経営方針（前文及び本文）」の趣旨及び内容等につきまして、当社グループ全体への周知徹底をはかり、また、その精神に従う新しい価値の創造、新しい需要の創造を通じ、社業の前進、業績の向上を期し、努力を重ねております。

2) 21世紀のヤマザキの経営体制の構築

当社は、21世紀のヤマザキの経営体制を構築し、21世紀のヤマザキの更なる前進をめざして、業務執行の中心機関である常務会の下部機関として「コーポレートガバナンス（企業統治）小委員会」、「営業生産合同（現業）小委員会」、「関係会社小委員会」を設置して随時開催し、各部門内に発生する問題課題又は関係会社の中にある問題課題について精度を上げて協議検討し、必要に応じ専門家も加え、あるべき姿としての結論を見出し、常務会の決議を経て実践、実行、実証することで、業務執行の精度と効率向上をはかるとともに、業務執行の誤りなきを期しております。

3) 食品安全衛生管理体制

当社グループは、従来から全社の組織で取り組んでおります細菌面における食品衛生管理システム、表示の適正管理システムに加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む科学的根拠に立った総合的な食品安全衛生管理体制を整備し運用しております。当社グループは、一般社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティ監査を受けるとともに、自主監査によって各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっております。また、当社の食品衛生管理センターが要注意製品群を定め、定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証を行うとともに、当社の食品安全衛生管理本部の食品衛生管理課が専任の部署として、製品表示のチェックシステムにより原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理徹底をはかっております。

4) 労働安全管理体制の構築

当社グループは、労働災害のない安全で安心な職場をめざし、生産部門、施設部門、営業部門、人事部門が一体となって、労働安全管理体制の構築をはかっております。

本社においては労働安全衛生小委員会を開催し、具体的には安全衛生施策の徹底をはかるとともに、各工場においては日々問題課題の把握と改善につとめ、労働災害発生状況を管理し、労働災害発生時には本社と連携して原因を徹底して追求し、その防止対策を全社に徹底するなど、労働災害絶無をめざし取り組んでおります。また、外部専門家による労働安全巡回を定期的実施し、現場の実態に即した安全対策と従業員の安全意識の向上をはかっております。

5) リスク管理体制

当社グループは、「山崎製パングループリスク管理規程」に基づき、リスクを事業経営上又は業務遂行上の対処すべき課題・問題として捉え、リスクに対処するためのあるべき姿を求めて努力を傾注するものとし、実際にリスクが発生した場合は、現地対策本部及び本社対策本部を設置し、迅速な被害拡大防止策及び事態収拾策を実施するとともに、本社対策本部員の現地への派遣による正確な実態把握に基づいて、本質的な発生原因の究明と抜本的対策を実施する体制を整備しております。

また、定期的リスク管理委員会を開催し、当社グループを含めた主要なリスク発生事案への対応や今後取り組むべき対策について協議を行うなど、損失の未然防止をはかっております。

当社は、食品企業として製品の安定供給を使命とし、新型コロナウイルス感染拡大は科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制を覆うリスクと捉え、科学的根拠をもった感染防止対策として、そのあるべき姿を徹底して追求し、その具体策としてマスクの着用やうがい、手洗い、アルコール消毒など日常的な対策の徹底はもとより、パート、アルバイトを含めた全従業員に対して検温を実施し、37.2 以上の発熱がある者は自宅待機とすることに加え、発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の体調異常の自覚症状がある場合には自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理するとともに、生活面においても、多人数による会食の原則禁止や感染のおそれの高い遊興施設の利用を原則禁止とするなど、公衆衛生上の遵守事項を定め徹底しました。さらに、工場並びに事業所内に炭酸ガス濃度測定器を設置して換気の悪い密閉空間の改善に取り組み、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保ち感染防止対策とするとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、感染防止対策の徹底をはかりました。

6) グループ管理体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社における食品安全衛生管理体制、職務執行体制、リスク管理体制の整備を進めるとともに、関係会社から当社に対し経営上の重要事項を定期的に報告せしめ、関係会社の重要案件について当社常務会において事前審議を行い、グループ管理の徹底をはかるとともに、問題課題のある関係会社の経営問題については、その都度、常務会の下部機関の関係会社小委員会で、問題課題を協議検討してあるべき姿としての解決案を見出し、常務会に諮り、方向付けを行っております。

また、毎月、関係会社経営小委員会「一水会」を開催し、社外取締役を含む当社経営陣と主要な子会社の経営陣が、子会社の課題に対する取組方針を協議し方向付けを行うなど適確な対応をはかっております。

7) コンプライアンス体制

当社は、管理職、監督職をはじめとする階層別研修を通じ、コンプライアンスについて従業員の教育、啓発を実施するとともに、各部署の研修、会議等を通じ、業務に関連する法令等について遵守の徹底をはかっております。また、当社及び子会社を対象とした社内通報・相談制度（ヤマザキグループ コンプライアンスホットライン）を整備し、従業員への制度の周知と利用環境の整備につとめ適切に運用しております。ホットラインの運用状況については、半期毎に総務担当取締役から取締役会に報告しております。

また、「山崎製パングループコンプライアンス規程」に基づき、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、当社グループの各部門のコンプライアンス上の重点課題及び取組方針について協議検討を行っております。

8) 監査等委員会への報告体制

当社の監査室は、内部監査計画に基づき、定期的に当社及び子会社の監査を実施し、その結果を監査等委員会に報告しております。また、四半期毎に取締役と監査等委員の連絡会を開催し、各部門の状況を報告し意見交換を行うとともに、監査等委員会と会計監査人の連絡会及び監査等委員会と監査室の連絡会をそれぞれ四半期毎に開催し、また当社監査等委員及び当社子会社監査役の連絡会を半期毎に開催して、子会社を含めた監査状況を確認しております。

e 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、2008年4月28日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たないこととし、企業の社会的責任及び企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係遮断の取組みを推進しております。

具体的対応といたしましては、対応統括部署を総務本部とし、不当要求防止責任者を設置しております。警視庁管内特殊暴力防止対策連合会並びに地区特殊暴力防止対策協議会に加入し情報を収集するとともに、所轄警察署と連携をはかり、迅速な対応につとめております。また、当社各事業所及び当社グループ各社において、担当責任者による研修を適宜実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の島田秀男氏、畑江敬子氏、齋藤昌男氏及び馬場久萬男氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

a 取締役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

b 取締役選任決議の要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	飯島 延浩	1941年7月28日生	1964年4月 当社入社 1970年8月 当社取締役就任 1979年1月 当社常務取締役就任 1979年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 1999年3月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社取締役会長就任 2006年7月 株式会社東八ト代表取締役会長就任(現任) 2016年9月 ヤマザキ・ナビスコ株式会社からヤマザキビスケット株式会社へ商号変更 同社取締役会長(現任)	2	3,665
取締役副社長 総務担当	飯島 佐知彦	1967年11月18日生	1993年4月 当社入社 2009年11月 株式会社ヤマザキ代表取締役副社長就任(現任) 2010年9月 株式会社スーパーヤマザキ取締役会長就任(現任) 2010年9月 当社執行役員生産統括本部長 2012年3月 当社取締役就任 2013年8月 当社常務取締役就任 2016年3月 株式会社東八ト代表取締役社長就任 2019年8月 当社専務取締役就任 2020年3月 当社取締役副社長就任 2022年3月 当社取締役副社長生産統括本部長 2022年12月 当社取締役副社長(現任)	2	144
取締役副社長 生産、食品安全衛生管理、 中央研究所、人事、 関係会社管理・業務支援室担当	飯島 幹雄	1966年7月10日生	1997年4月 当社入社 2003年6月 当社埼玉工場長兼埼玉第一工場長 2004年3月 当社取締役就任 2006年10月 当社常務取締役就任 2013年8月 当社専務取締役就任 2018年3月 当社取締役副社長就任(現任) 2019年8月 株式会社東八ト代表取締役社長就任(現任)	2	155
専務取締役 経理、財務担当	横濱 通雄	1944年1月23日生	1967年3月 当社入社 1994年12月 当社経理本部経理部長 2001年3月 当社取締役就任 2002年11月 当社常務取締役就任 2018年3月 当社専務取締役就任(現任)	2	4
専務取締役 総務、総合クリエイション センター担当 総務本部長兼社史編纂室長	会田 正久	1944年2月14日生	1966年3月 当社入社 1994年7月 当社総務本部総務部長 1999年3月 当社取締役就任 2007年11月 当社常務取締役就任 2018年3月 当社専務取締役総務本部長就任 2022年3月 当社専務取締役総務本部長兼社史編纂室長(現任)	2	4
専務取締役 営業担当 営業統括本部長	犬塚 勇	1962年12月15日生	1985年4月 当社入社 2010年9月 当社営業統括本部長兼営業部長 2011年3月 当社取締役就任 2013年8月 当社常務取締役就任 2018年3月 当社専務取締役営業統括本部長就任(現任)	2	3
専務取締役 広域流通営業担当	関根 治	1947年9月5日生	1970年4月 当社入社 1996年6月 当社横浜第二工場長 2000年3月 当社取締役就任 2008年1月 当社常務取締役就任 2009年12月 当社取締役 2010年6月 日糧製パン株式会社代表取締役会長 2012年3月 当社取締役退任 2014年2月 当社常務執行役員 2014年3月 当社常務取締役就任 2018年3月 当社専務取締役就任(現任)	2	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 Y Kベーキングカンパニー準備 委員会委員長	深澤 忠史	1950年10月4日生	1974年4月 当社入社 2003年7月 当社執行役員生産統括本部パン本部長兼パン 第一部長 2006年3月 当社取締役就任 2010年3月 当社取締役退任 2010年6月 日糧製パン株式会社取締役副社長 2013年6月 当社常務執行役員 2014年3月 当社取締役就任 2015年3月 当社常務取締役就任 2018年3月 当社専務取締役生産統括本部長就任 2022年3月 当社専務取締役 2022年12月 当社専務取締役Y Kベーキングカンパニー準備 委員会委員長(現任)	2	4
常務取締役 人事担当 人事本部長	園田 誠	1953年11月3日生	1976年4月 当社入社 2007年3月 当社武蔵野工場長 2008年3月 当社取締役就任 2016年3月 常務取締役就任 2022年3月 常務取締役人事本部長(現任)	2	3
取締役	島田 秀男	1951年9月27日生	1975年4月 株式会社住友銀行入行 2008年4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 兼株式会社三井住友フィナンシャルグループ 専務執行役員 2010年4月 同行取締役兼副頭取執行役員兼株式会社三井 住友フィナンシャルグループ副社長執行役員 2010年6月 同行取締役兼副頭取執行役員兼株式会社三井 住友フィナンシャルグループ取締役 2011年4月 同行取締役兼株式会社三井住友フィナンシ ャルグループ取締役 2011年5月 三井住友カード株式会社顧問 2011年6月 同社代表取締役社長兼最高執行役員 2015年6月 同社取締役会長 2018年3月 当社取締役就任(現任) 2018年6月 三井住友カード株式会社特別顧問 2019年6月 コナミホールディングス株式会社社外監査役 2021年9月 三井住友カード株式会社顧問(現任)	2	1
取締役	畑江 敬子	1941年3月28日生	1982年6月 お茶の水女子大学家政学部講師 1986年10月 同大学家政学部助教授 1997年10月 同大学生生活科学部教授 2003年1月 農林物資規格調査会委員 2004年1月 日本調理科学会会長 2006年4月 お茶の水女子大学名誉教授(現任) 2006年4月 和洋女子大学教授 2006年7月 内閣府食品安全委員会委員 2008年6月 社団法人日本家政学会会長 2012年2月 昭和学院短期大学学長 2016年3月 当社取締役就任(現任)	2	3
取締役 常勤監査等委員	佐藤 健司	1954年2月18日生	1978年4月 当社入社 2003年7月 当社社長室広報・IR室長 2013年3月 当社執行役員 2014年3月 当社執行役員社長室長 2020年3月 当社常勤監査役就任 2022年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	3	7
取締役 常勤監査等委員	松田 道弘	1944年5月4日生	1967年4月 株式会社住友銀行入行 1997年6月 同行常務取締役就任 2000年6月 住銀インベストメント株式会社代表取締役社 長就任 2001年4月 エスエムビーシーキャピタル株式会社へ商号 変更、同社代表取締役社長就任 2003年3月 当社監査役就任 2005年10月 エヌ・アイ・エフSMB Cベンチャーズ株式 会社代表取締役会長就任 2007年6月 同社取締役退任 2008年3月 当社常勤監査役就任 2022年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	齋藤 昌男	1937年9月23日生	1967年4月 弁護士登録 1978年3月 齋藤法律事務所開設 2010年3月 当社監査役就任 2022年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	3	
取締役 監査等委員	馬場 久萬男	1937年12月14日生	1961年4月 農林省入省 1990年8月 農林水産省食品流通局長 1991年8月 同省大臣官房長 1992年7月 林野庁長官 1993年7月 退職 1993年10月 水資源開発公団副総裁 1997年5月 財団法人食品産業センター理事長 2000年6月 農林漁業信用基金理事長 2005年6月 財団法人食品流通構造改善促進機構会長 2013年4月 公益財団法人に移行し、公益財団法人食品流通構造改善促進機構に名称変更 同財団代表理事会長 2018年10月 公益財団法人食品等流通合理化促進機構に名称変更 同財団代表理事会長 2019年3月 当社監査役就任 2021年6月 公益財団法人食品等流通合理化促進機構顧問(現任) 2022年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	3	
計					3,996

- (注) 1 2022年3月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員以外の取締役の任期は、2022年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2021年12月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役島田秀男及び畑江敬子は、社外取締役であります。
- 5 取締役松田道弘、齋藤昌男及び馬場久萬男は、監査等委員である社外取締役であります。
- 6 取締役副社長飯島佐知彦は、代表取締役社長飯島延浩の次男であります。
- 7 取締役副社長飯島幹雄は、代表取締役社長飯島延浩の長男であります。

社外取締役

当社の社外取締役は5名、うち監査等委員は3名であり、いずれも当社との間には特別な利害関係はなく、当社からの独立性が確保されております。

また、当社は社外取締役全員を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役の島田秀男氏は、長年にわたる金融機関での企業経営に関する経験と高い見識を有しており、当社の経営全般に対する助言をいただくとともに、独立した立場から取締役の業務執行について監督していただけることを期待しております。

社外取締役の畑江敬子氏は、大学の教授や学長、学会会長の要職を歴任され、政府機関の委員として「食」に関する重責を担われ、当社が経営基盤とする食品安全衛生管理や調理科学の研究に関し豊富な経験と高い学識を有しており、専門的立場から指導していただくとともに、当社の経営全般に対する助言をいただけることを期待しております。

社外取締役（監査等委員）の松田道弘氏は、長年にわたる金融機関での企業経営に関する経験と高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査・監督を行っていただくとともに、当社の経営全般に対する助言をいただけることを期待しております。

社外取締役（監査等委員）の齋藤昌男氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、法律専門家としての客観的な立場から当社の監査・監督を行っていただけることを期待しております。

社外取締役（監査等委員）の馬場久萬男氏は、長年にわたり食品産業政策に携わり食品産業センター理事長などの要職を歴任するとともに食品流通合理化の事業を手掛けてこられ、食品事業に関する高い見識を有しており、客観的な立場から当社の監査・監督を行っていただくとともに、当社グループの成長発展のための助言をいただけることを期待しております。

社外取締役は、取締役会に出席し、独立した立場から適宜発言するとともに、取締役と監査等委員との連絡会や社外取締役を含む当社経営陣と主要な子会社の経営陣との関係会社経営小委員会「一水会」に出席して意見交換を行い、必要に応じて監査等委員会や会計監査人と連携を取り、実効性の高い監督を行っております。

監査等委員である社外取締役は、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、取締役と監査等委員との連絡会を定期的開催して意見交換を行い、会計監査人、内部監査部門である監査室及び内部統制部門である内部統制特別委員会事務局と連携を取り、監査を実施しております。

取締役会の開催にあたり、社外取締役及び監査等委員である社外取締役に対し、それぞれ議案の内容を事前に説明しております。社外取締役のサポート体制につきましては、文書法務部が担当し必要に応じて対応しております。監査等委員である社外取締役を含む監査等委員会のサポート体制につきましては、監査等委員会室を設置し、監査等委員会の職務を補助すべき使用人として専従者を置き対応しております。

当社の独立役員は、東京証券取引所の定める独立性基準に加え、以下のいずれの基準にも該当しない者としております。

- 1)直近事業年度において、当社との取引額が当社の連結売上高の2%を超える取引先の業務執行取締役、執行役員、執行役員、その他の使用人（以下「業務執行者」という。）
- 2)直近事業年度において、当社の借入額が当社の連結総資産額の2%を超える借入先の業務執行者
- 3)直近事業年度において、当社より役員報酬以外に5百万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的サービスを提供する者又は12百万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ている法人、組合等の団体の業務執行者
- 4)直近事業年度において、当社より5百万円を超える寄付を受けている者又は12百万円を超える寄付を受けている法人、組合等の団体の業務執行者

なお、上記の1)から4)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、その理由を対外的に説明することによって、当該人物を独立役員とすることができることとします。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役」、「(3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」及び「 内部監査の状況」に記載の通りであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a 組織、人員及び手続

当社は、2022年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。当社の監査等委員会は、2名の常勤監査等委員を含む4名の監査等委員（うち社外取締役3名）で構成されており、監査は監査等委員会で定めた監査方針、監査計画に従い、分担して実施しております。監査等委員会は、会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査等委員である社外取締役の松田道弘氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 監査役会及び監査等委員会の開催頻度及び個々の監査役及び監査等委員の出席状況

当社は、2022年3月30日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査役会及び監査等委員会は取締役会に先立ち毎月1回開催する他、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は監査役会を5回、監査等委員会を10回開催し、個々の監査役及び監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

役職名	氏名	監査役会		監査等委員会	
		開催回数	出席回数	開催回数	出席回数
常勤監査役/ 取締役常勤監査等委員	佐藤 健 司	5	5	10	10
常勤監査役（社外）/ 取締役常勤監査等委員（社外）	松 田 道 弘	5	5	10	10
常勤監査役	大 本 一 弘	5	5	-	-
監査役（社外）/ 取締役監査等委員（社外）	齋 藤 昌 男	5	5	10	10
監査役（社外）/ 取締役監査等委員（社外）	馬 場 久 萬 男	5	5	10	10

c 監査等委員会の主な検討事項

監査等委員会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画・職務分担の策定、監査報告書の作成、監査等委員である取締役選任議案の株主総会への提出の同意、常勤監査等委員の選定、会計監査人の評価、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項等であります。

d 監査等委員会及び監査等委員の活動状況

監査等委員会及び監査等委員の活動として、取締役会及び常務会、業務執行経営会議、内部統制関連の委員会等の重要な会議への出席、主要な子会社の取締役会への出席及び子会社の事業状況の報告の聴取、代表取締役及びその他の取締役との面談、本社・工場における業務及び財産状況の調査などを行っております。

また、会計監査人からの監査の実施状況・結果の確認、会計監査人の監査への立会い（期末棚卸監査を含む。）や、内部監査部門からの監査状況及び結果の聴取などを行っております。

内部監査の状況

内部監査は、内部監査規程に基づき監査室（専従者11名）が当社及び子会社・関連会社を対象に業務全般にわたる監査を実施しております。監査室長は、内部監査報告書を代表取締役社長に提出し、その写しを監査等委員会に送付しております。監査等委員会は、監査室と年間4回の連絡会を開催し相互に連携を取っております。

会計監査の状況

当社は、双研日栄監査法人を会計監査人に選任し、同法人と監査契約を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

a 監査法人の名称

双研日栄監査法人

b 継続監査期間

35年間

c 業務を執行した公認会計士の氏名

山田 浩一

國井 隆

d 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士31名、その他5名

e 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査等委員会は、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に従い、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

監査法人が当社の会計監査人として適任であるかどうかについては、監査等委員会が作成した当社の会計監査人の評価の基準に従って評価を行い判断しております。その結果、現会計監査人は当社の会計監査人として適任であると判断し、再任いたしました。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、日本監査役協会作成の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき作成した当社の会計監査人评价の基準に従い、会計監査人との会合、経理部門との意見交換を通じて、監査法人の品質管理の状況、独立性の保持、監査チームの状況、経営者及び監査等委員とのコミュニケーションの状況、グループ監査の状況、監査報酬等について評価しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	118	-	125	-
連結子会社	15	-	9	-
計	134	-	135	-

監査公認会計士等の非監査業務の内容

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

b 監査公認会計士等との同一のネットワークに属する組織に対する報酬(aを除く)

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

c その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

d 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査等委員会の同意を得た上で決定することとしております。

e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、社内関係部署及び会計監査人からの報告聴取や関連資料の入手等を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算定根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月30日開催の第74回定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しており、同株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下において同じ。）の基本報酬額（使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。）は年額6億円以内、うち社外取締役分は年額3,000万円以内（同株主総会終結時の取締役は11名、うち社外取締役は2名）、監査等委員である取締役の基本報酬額は年額1億円以内（同株主総会終結時の監査等委員である取締役は4名）と、それぞれ決議しております。

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を取締役会で決定しております。

当社の役員の報酬等は、基本報酬と役員退職慰労金で構成されており、基本報酬は任期中、毎月支払うとともに、役員退職慰労金については株主総会の決議を経て退任後に支払っております。

取締役の基本報酬は、役位毎に年俵を定めており、当社の経営成績及び取締役の業績等を勘案して、年俵を見直すこととしております。

取締役の個人別の基本報酬の決定に当たっては、代表取締役社長の飯島延浩が取締役会の委任のもと、取締役及び監査等委員からなる報酬小委員会を設置し、報酬限度額の範囲内で業績に応じ適切な個別報酬額の場合を作成し、独立社外取締役が過半数となる報酬委員会の助言を得て決定しております。また、各監査等委員の基本報酬については監査等委員の協議により決定しております。

取締役の退職慰労金の決定に当たっては、具体的金額案を役員退職慰労金規則に従い報酬小委員会で作成し、取締役については報酬委員会の助言を得て取締役会で決定し、監査等委員については監査等委員の協議により決定しております。

取締役会は、取締役の個人別の基本報酬の決定は、経営責任者である代表取締役社長の飯島延浩に委任しております。

代表取締役社長の飯島延浩は、取締役の個人別の基本報酬の決定に当たって、報酬小委員会を設置して個別報酬額の場合を作成し、報酬委員会の助言を得て決定していることから、取締役会は、取締役の個人別の基本報酬は上記決定方針に沿うものであると判断しております。

当事業年度においては2022年4月、7月及び11月に報酬小委員会を開催し、個別報酬額及び退任役員退職慰労金の案を作成いたしました。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	947	440	-	507	13
監査等委員 (社外取締役を除く。)	21	17	-	3	1
監査役 (社外監査役を除く。)	16	10	-	5	2
社外役員	99	82	-	17	5

(注) 1 上記の報酬等の総額及び役員の員数には、2022年3月30日開催の第74回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役4名及び監査役1名が含まれております。

2 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

3 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額等であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金
飯島 延浩 (注) 2	433	取締役	提出会社	129	-	275
		取締役	(株)不二家	7	-	-
		取締役	(株)サンデリカ	6	-	0
		取締役	ヤマザキ ビスケット(株)	6	-	1
		取締役	(株)東ハト	6	-	1

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。
2 退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、業務提携先との協働関係強化及び取引先との良好な取引関係の維持強化によって当社の企業価値向上をはかることを目的として、業務提携先及び取引先の株式を取得し、保有することがあります。業務提携及び取引関係が終了した政策保有株式は適宜売却するとともに、毎年、取締役会における保有の適否の検証の結果、当社の企業価値の向上に繋がらないと判断された株式については、売却することとしております。

(保有の合理性を検証する方法)

個別の政策保有株式については、毎年、取締役会において、保有目的や、配当等の株主還元の状態、取引の状態、株価の状態等を精査し、保有の適否を検証しております。

(取締役会における検証の内容)

上記に基づき、2023年1月に開催した取締役会において、2022年12月末時点で保有している上場株式について、保有の適否を検証いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	1,723
非上場株式以外の株式	48	52,380

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	9	16	取引先持株会への定期拠出による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	1	3

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日清製粉グループ本社	16,988,986	16,988,986	仕入取引の円滑化	有
	28,082	28,167		
(株)オリエンタルランド	298,000	298,000	取引関係の強化(スポンサー契約)	有
	5,709	5,779		
住友商事(株)	1,453,514	1,453,514	仕入取引の円滑化	有
	3,191	2,471		
(株)モスフードサービス	718,382	718,382	営業取引の維持・拡大	有
	2,201	2,212		
三菱商事(株)	450,061	450,061	仕入取引の円滑化	有
	1,927	1,643		
大正製薬ホールディングス(株)	255,000	255,000	仕入取引の円滑化、共同開発に向けた取組	有
	1,479	1,348		
(株)千葉銀行	1,309,802	1,309,802	金融取引の円滑化	有
	1,260	863		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	177,685	177,685	営業取引の維持・拡大	無
	1,005	898		
ミヨシ油脂(株)	1,030,700	1,030,700	業務提携関係	有
	974	1,299		
イオン(株)	285,946	284,557	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	795	770		
(株)大和証券グループ本社	1,100,000	1,100,000	取引関係の強化	有
	641	713		
丸紅(株)	401,116	401,116	仕入取引の円滑化	有
	607	449		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	107,163	107,163	金融取引の円滑化	有 (注)2
	567	422		
日東富士製粉(株)	123,876	123,876	仕入取引の円滑化	有
	548	470		
SOMPPOホールディングス(株)	65,100	65,100	取引関係の強化	有 (注)3
	381	316		
(株)みずほフィナンシャルグループ	190,207	190,207	金融取引の円滑化	有 (注)4
	353	278		
(株)イズミ	106,856	106,448	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	319	343		
オエノンホールディングス(株)	1,000,000	1,000,000	仕入取引の円滑化	有
	257	360		
(株)オークワ	245,288	241,317	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	217	229		
東日本旅客鉄道(株)	20,000	20,000	営業取引の維持・拡大	無
	150	141		
(株)ライフコーポレーション	52,605	52,605	営業取引の維持・拡大	無
	139	179		
(株)ベルク	22,000	22,000	営業取引の維持・拡大	無
	126	123		
(株)リテールパートナーズ	88,172	87,153	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	116	119		
(株)フジ	61,924	42,126	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	113	82		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルビス(株)	44,154	43,088	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	105	96		
(株)いなげや	82,795	81,838	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	102	113		
(株)アークス	46,102	46,102	営業取引の維持・拡大	無
	101	98		
ヤマエグループ ホールディング ス(株)	67,365	67,365	仕入取引の円滑化	有 (注)5
	98	71		
(株)三菱UFJ フィナンシャル グループ	103,930	103,930	金融取引の円滑化	有 (注)6
	92	64		
イフジ産業(株)	90,750	90,750	仕入取引の円滑化	有
	86	82		
西日本旅客鉄道 (株)	15,000	15,000	営業取引の維持・拡大	無
	85	72		
ウエルシアホー ルディングス(株)	24,193	23,363	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	74	83		
(株)平和堂	30,000	30,000	営業取引の維持・拡大	無
	64	57		
第一生命ホール ディングス(株)	20,200	20,200	取引関係の強化	有 (注)7
	60	46		
(株)ヤマナカ	72,100	72,100	営業取引の維持・拡大	無
	51	51		
エイチ・ツー・ オー リテイリ ング(株)	31,500	31,500	営業取引の維持・拡大	無
	40	25		
イオン北海道(株)	32,600	32,600	営業取引の維持・拡大	無
	36	41		
日新製糖(株)	18,678	18,678	仕入取引の円滑化	有
	34	32		
(株)ダイイチ	44,400	44,400	営業取引の維持・拡大	無
	33	37		
(株)ヤオコー	4,400	4,400	営業取引の維持・拡大	無
	29	30		
双日(株)	10,358	10,358	仕入取引の円滑化	有
	26	17		
ユナイテッド・ スーパーマー ケット・ホール ディングス(株)	21,252	21,252	営業取引の維持・拡大	無
	23	22		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	営業取引の維持・拡大	無
	18	23		
(株)ハローズ	6,000	6,000	営業取引の維持・拡大	無
	17	16		
(株)関西フーズ マーケット	10,000	10,000	営業取引の維持・拡大	無
	12	10		
(株)ポプラ	56,217	54,167	営業取引の維持・拡大 取引先持株会への定期拠出による株式数増加	無
	7	8		
イオン九州(株)	2,000	2,000	営業取引の維持・拡大	無
	4	4		
(株)マルヨシセン ター	1,000	1,000	営業取引の維持・拡大	無
	2	2		
マックスバリュ 西日本(株)	-	19,486		無
	-	38		
富士電機(株)	-	3,130		無
	-	19		

- (注) 1 定量的な保有効果につきましては、取引先との関係性を考慮し記載しておりませんが、上記のとおり保有の適否を検証しております。
- 2 (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社である(株)三井住友銀行が当社株式を保有しております。
- 3 S O M P Oホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社である損害保険ジャパン(株)が当社株式を保有しております。
- 4 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社である(株)みずほ銀行が当社株式を保有しております。
- 5 ヤマエグループホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社であるヤマエ久野(株)が当社株式を保有しております。
- 6 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社である(株)三菱UFJ銀行が当社株式を保有しております。
- 7 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社の連結子会社である第一生命保険(株)が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで)の財務諸表について、双研日栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,143	125,184
受取手形及び売掛金	4 114,588	-
受取手形	-	4 184
売掛金	-	123,520
商品及び製品	12,034	13,254
仕掛品	718	922
原材料及び貯蔵品	11,793	13,952
その他	13,093	14,690
貸倒引当金	387	388
流動資産合計	289,984	291,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	406,315	416,940
減価償却累計額	297,389	304,580
建物及び構築物（純額）	108,925	112,360
機械装置及び運搬具	540,592	557,718
減価償却累計額	453,690	469,382
機械装置及び運搬具（純額）	86,902	88,336
工具、器具及び備品	39,220	40,826
減価償却累計額	31,588	33,197
工具、器具及び備品（純額）	7,631	7,628
土地	113,331	114,813
リース資産	17,436	19,872
減価償却累計額	10,656	12,933
リース資産（純額）	6,779	6,939
建設仮勘定	4,957	2,307
有形固定資産合計	2 328,527	2 332,385
無形固定資産		
のれん	10,764	10,518
その他	11,494	12,847
無形固定資産合計	22,258	23,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1 65,219	1 65,876
長期貸付金	877	812
退職給付に係る資産	457	490
繰延税金資産	22,309	16,129
その他	2 30,243	2 29,866
貸倒引当金	2,525	2,217
投資その他の資産合計	116,581	110,958
固定資産合計	467,367	466,709
資産合計	757,352	758,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 76,414	4 83,496
短期借入金	2 60,913	2 55,795
リース債務	2,942	3,159
未払法人税等	5,793	6,273
未払費用	41,634	39,079
賞与引当金	4,952	5,186
販売促進引当金	1,238	-
店舗閉鎖損失引当金	37	47
資産除去債務	16	29
その他	4 41,342	4, 5 44,272
流動負債合計	235,286	237,341
固定負債		
長期借入金	2 29,172	2 22,779
リース債務	4,831	4,476
役員退職慰労引当金	4,212	4,795
債務保証損失引当金	33	33
退職給付に係る負債	89,943	68,598
資産除去債務	5,043	4,977
その他	6,611	7,131
固定負債合計	139,848	112,791
負債合計	375,135	350,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,633	9,632
利益剰余金	310,080	317,816
自己株式	14,817	21,891
株主資本合計	315,910	316,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,780	27,838
繰延ヘッジ損益	0	14
土地再評価差額金	6 99	6 99
為替換算調整勘定	987	5,635
退職給付に係る調整累計額	1,204	13,607
その他の包括利益累計額合計	26,663	47,166
非支配株主持分	39,643	44,158
純資産合計	382,217	407,897
負債純資産合計	757,352	758,031

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,052,972	1,077,009
売上原価	5 685,116	5 733,401
売上総利益	367,855	343,607
販売費及び一般管理費	2, 5 349,496	2, 5 321,574
営業利益	18,359	22,032
営業外収益		
受取利息	149	122
受取配当金	1,292	1,383
固定資産賃貸収入	892	992
為替差益	546	879
持分法による投資利益	510	585
雑収入	1,232	1,652
営業外収益合計	4,624	5,615
営業外費用		
支払利息	787	752
固定資産賃貸費用	315	327
雑損失	498	441
営業外費用合計	1,601	1,520
経常利益	21,382	26,127
特別利益		
固定資産売却益	3 100	3 108
助成金収入	6 2,329	6 591
補助金収入	-	168
その他	1	31
特別利益合計	2,430	900
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,375	4 1,617
減損損失	7 1,827	7 1,449
その他	654	742
特別損失合計	3,857	3,808
税金等調整前当期純利益	19,955	23,218
法人税、住民税及び事業税	8,786	9,275
法人税等調整額	1,311	546
法人税等合計	7,475	8,728
当期純利益	12,480	14,490
非支配株主に帰属する当期純利益	2,102	2,121
親会社株主に帰属する当期純利益	10,378	12,368

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	12,480	14,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,606	1,077
為替換算調整勘定	1,441	6,054
退職給付に係る調整額	8,459	15,037
持分法適用会社に対する持分相当額	24	30
その他の包括利益合計	1 11,531	1 22,138
包括利益	24,012	36,628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,239	32,871
非支配株主に係る包括利益	2,772	3,757

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,660	299,251	5,241	314,684
当期変動額					
剰余金の配当			4,782		4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,378		10,378
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		27			27
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加			5,233		5,233
自己株式の取得				9,576	9,576
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	10,829	9,576	1,226
当期末残高	11,014	9,633	310,080	14,817	315,910

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,168	-	99	91	9,556	15,802	31,896	362,383
当期変動額								
剰余金の配当								4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,378
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								27
連結子会社の増加等に 伴う利益剰余金の増加								5,233
自己株式の取得								9,576
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,612	0	-	895	8,352	10,861	7,746	18,607
当期変動額合計	1,612	0	-	895	8,352	10,861	7,746	19,833
当期末残高	26,780	0	99	987	1,204	26,663	39,643	382,217

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,633	310,080	14,817	315,910
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,633	310,117	14,817	315,947
当期変動額					
剰余金の配当			4,682		4,682
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,368		12,368
持分法適用関連会社の 子会社の増加による増 加高			13		13
子会社株式の追加取得		1			1
自己株式の取得				7,073	7,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	7,699	7,073	624
当期末残高	11,014	9,632	317,816	21,891	316,572

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,780	0	99	987	1,204	26,663	39,643	382,217
会計方針の変更による 累積的影響額								36
会計方針の変更を反映し た当期首残高	26,780	0	99	987	1,204	26,663	39,643	382,253
当期変動額								
剰余金の配当								4,682
親会社株主に帰属する 当期純利益								12,368
持分法適用関連会社の 子会社の増加による増 加高								13
子会社株式の追加取得								1
自己株式の取得								7,073
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,058	14	-	4,647	14,811	20,503	4,515	25,018
当期変動額合計	1,058	14	-	4,647	14,811	20,503	4,515	25,643
当期末残高	27,838	14	99	5,635	13,607	47,166	44,158	407,897

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,955	23,218
減価償却費	38,997	39,436
減損損失	1,827	1,449
災害損失	179	235
臨時休業等関連損失	94	6
のれん償却額	1,619	1,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	144	335
賞与引当金の増減額(は減少)	56	144
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,300	145
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	139	510
受取利息及び受取配当金	1,442	1,505
持分法適用会社からの配当金の受取額	170	134
支払利息	787	752
為替差損益(は益)	546	879
補助金収入	-	168
助成金収入	2,329	591
持分法による投資損益(は益)	510	585
固定資産除売却損益(は益)	1,275	1,508
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
投資有価証券評価損益(は益)	37	305
関係会社株式評価損	145	-
売上債権の増減額(は増加)	1,159	7,204
棚卸資産の増減額(は増加)	759	3,255
仕入債務の増減額(は減少)	238	5,467
未払消費税等の増減額(は減少)	1,648	498
その他	2,070	1,234
小計	63,175	59,679
利息及び配当金の受取額	1,442	1,506
利息の支払額	774	765
法人税等の支払額	8,779	8,286
助成金の受取額	2,177	744
その他	171	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,071	52,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,492	862
有形固定資産の取得による支出	36,599	36,744
有形固定資産の売却による収入	134	124
無形固定資産の取得による支出	2,100	3,824
投資有価証券の取得による支出	30	33
投資有価証券の売却による収入	0	18
賃貸固定資産の取得による支出	1	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	448
貸付けによる支出	47	29
貸付金の回収による収入	41	38
その他	681	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,790	41,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	2,155	109
リース債務の返済による支出	3,549	2,543
長期借入れによる収入	29,714	5,107
長期借入金の返済による支出	11,229	16,759
社債の償還による支出	90	-
自己株式の取得による支出	9,576	7,073
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,772	4,670
非支配株主への配当金の支払額	410	646
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	170	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,070	26,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	1,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,279	13,936
現金及び現金同等物の期首残高	102,842	133,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,373	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 133,495	1 119,559

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 35社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているので省略しております。

日本食材(株)は持分法適用関連会社でしたが、(株)不二家が株式を追加取得し連結子会社としたため連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」の事業の系統図に記載しております。

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の規模は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準の割合がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を与えていないため除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社の名称 日糧製パン(株)

B - R サーティワンアイスクリーム(株)

日本食材(株)は、(株)不二家が株式を追加取得し連結子会社に区分を変更したため、持分法適用関連会社から除外しております。

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、2022年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)札幌パリ

非連結子会社(16社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.、ベイクワイズ ブランズ, Inc.、トム キャット ベーカーリー, Inc. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法に基づく原価法

棚卸資産

製品、仕掛品.....主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品.....主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品.....主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ.....時価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定率法

ただし、コンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

連結子会社のうち、一部の在外連結子会社は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 主として10年

無形固定資産（リース資産除く）

…定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

販売促進引当金

得意先に対する販売促進活動に係る費用の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を計上しております。

なお、当連結会計年度においては該当がないため、計上しておりません。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、食品事業及び流通事業を主な事業としています。

食品事業においては、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引渡す一時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品又は商品の出荷時から引渡すまでの期間が通常の期間であることから、当該製品又は商品の出荷時点で収益を認識しております。

流通事業においては、食品スーパー及びコンビニエンスストアを運営しております。商品販売については、商品を顧客へ引渡した時点で収益を認識しております。また、コンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入については、契約期間にわたり、当該加盟店の売上総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として16年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引等

ヘッジ対象...原材料等の輸入予定取引

ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスクについてヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な のれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	328,527	332,385
無形固定資産	22,258	23,365
減損損失	1,827	1,449

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである等、減損の兆候があると判断した資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については処分見込価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした割引率で割引いて算出しております。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う影響については、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリー等小売事業への影響は、2023年度末まで継続するものと仮定しております。なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました売上りペート等の変動対価及びセンターフィー等の顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」、「売掛金」に含めて表示し、主に「流動負債」の「未払費用」に表示していた売上りペート等の一部につきましては、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は41,367百万円、売上原価は3,338百万円、販売費及び一般管理費が38,029百万円それぞれ減少しており、営業利益に与える影響はありません。また、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,328百万円	9,436百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
建物及び構築物	945百万円(876百万円)	868百万円(868百万円)
機械及び装置	0 " (0 ")	0 " (0 ")
土地	1,727 " (1,658 ")	2,863 " (1,658 ")
賃貸固定資産	1,172 " (811 ")	1,167 " (808 ")
合計	3,845 " (3,346 ")	4,900 " (3,336 ")

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
短期借入金	2,182百万円(1,582百万円)	2,154百万円(1,554百万円)
長期借入金	1,023 " (1,023 ")	1,163 " (1,163 ")
合計	3,206 " (2,606 ")	3,318 " (2,718 ")

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 債務保証

連結子会社以外の会社に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
(株)金沢ジャーマンベーカーリー	180百万円(銀行借入金)	175百万円(銀行借入金)
(株)とかち帯広ヤマザキ		60 " (")
合計	180百万円	235 "

4 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
受取手形	1百万円	2百万円
支払手形	338 "	330 "
流動負債その他 (設備関係支払手形)	220 "	213 "

5 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年12月31日)
契約負債	154百万円

6 土地の再評価

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
販売促進費	34,916百万円	5,381百万円
広告宣伝費	11,165 "	11,735 "
運搬費	65,270 "	63,361 "
給料及び手当	100,593 "	102,509 "
従業員賞与	15,307 "	15,858 "
賞与引当金繰入額	1,975 "	1,961 "
退職給付費用	6,386 "	6,194 "
福利厚生費	19,996 "	19,964 "
減価償却費	13,020 "	12,836 "
賃借料	22,969 "	23,456 "

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	95 "	104 "
工具、器具及び備品	0 "	3 "
合計	100 "	108 "

4 固定資産除売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物及び構築物	610百万円	730百万円
機械装置及び運搬具	717 "	803 "
工具、器具及び備品他	47 "	82 "
合計	1,375 "	1,617 "

主として生産設備の能力増強に伴う売却及び除却であります。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	8,259百万円	8,482百万円

6 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府によるまん延防止等重点措置等や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレッシュベーカー等、海外を含む小売事業において営業時間の短縮等を実施いたしました。

当該営業時間短縮等による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

7 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである等、減損の兆候があると判断した資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,827百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	1,012百万円
機械装置及び運搬具	168 "
工具、器具及び備品	241 "
リース資産	197 "
その他有形固定資産	207 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については処分見込価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした割引率で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,449百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	722百万円
機械装置及び運搬具	47 "
工具、器具及び備品	105 "
土地	24 "
リース資産	240 "
その他有形固定資産	308 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については処分見込価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストを基礎とした割引率で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,307百万円	1,330百万円
組替調整額	0 "	286 "
税効果調整前	2,307 "	1,616 "
税効果額	701 "	539 "
その他有価証券評価差額金	1,606 "	1,077 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,441 "	6,054 "
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	1,441 "	6,054 "
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,441 "	6,054 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	8,015 "	18,579 "
組替調整額	4,152 "	3,021 "
税効果調整前	12,168 "	21,601 "
税効果額	3,708 "	6,563 "
退職給付に係る調整額	8,459 "	15,037 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24 "	30 "
組替調整額	- "	- "
持分法適用会社に対する持分相当額	24 "	30 "
その他の包括利益合計	11,531 "	22,138 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,891,607	4,555,889	75	7,447,421

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2021年2月12日の取締役会決議による自己株式の取得 4,555,100株

単元未満株式の買取による増加 789株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 75株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,782	22	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,682	22	利益剰余金	2021年12月31日	2022年3月31日

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	220,282,860			220,282,860

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,447,421	4,200,333		11,647,754

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2022年2月15日の取締役会決議による自己株式の取得 4,200,000株

単元未満株式の買取による増加 333株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,682	22	2021年12月31日	2022年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,589	22	利益剰余金	2022年12月31日	2023年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	138,143百万円	125,184百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,648 "	5,625 "
現金及び現金同等物	133,495 "	119,559 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、食品事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び流通事業における店舗運用システム機器であります。

無形固定資産

主として、食品事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置	1,145	1,101	-	44

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置	1,145	1,145	-	-

なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	44	-
1年超	-	-
合計	44	-
リース資産減損勘定の 残高	-	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
支払リース料	76	44
リース資産減損勘定の 取崩額	-	-
減価償却費相当額	76	44
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
1年以内	1,371	1,482
1年超	2,937	2,767
合計	4,308	4,249

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日管理及び滞留残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、持分法適用関連会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払費用については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	52,541	52,541	
関係会社株式	5,650	18,134	12,483
資産計	58,191	70,675	12,483
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	45,161	45,136	25
負債計	45,161	45,136	25
デリバティブ取引	0	0	

当連結会計年度（2022年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	54,395	54,395	
関係会社株式	6,209	18,384	12,175
資産計	60,604	72,780	12,175
長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	33,549	33,473	76
負債計	33,549	33,473	76
デリバティブ取引	14	20	6

（注1）市場価格がない株式等の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	2021年12月31日	2022年12月31日
非上場株式他	7,027	5,272

これらについては、市場価格がないため、「資産 投資有価証券」には含めておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	138,143			
受取手形及び売掛金	114,588			
合計	252,731			

当連結会計年度(2022年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	125,184			
受取手形	184			
売掛金	123,520			
合計	248,890			

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	44,924					
長期借入金	15,988	10,217	8,125	7,510	2,494	825

当連結会計年度(2022年12月31日)

科目	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	45,025					
長期借入金	10,770	9,204	8,881	3,296	812	583

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券	54,395	-	-	54,395
資産計	54,395	-	-	54,395
デリバティブ取引 通貨関連	-	20	-	20
負債計	-	20	-	20

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関係会社株式	18,384	-	-	18,384
資産計	18,384	-	-	18,384
長期借入金	-	33,473	-	33,473
負債計	-	33,473	-	33,473

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に部類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で、割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、観察可能なインプットである為替レートをを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2021年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	48,766	8,925	39,840
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小 計	48,766	8,925	39,840
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	3,774	4,834	1,059
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	3,774	4,834	1,059
合 計		52,541	13,759	38,781

当連結会計年度(2022年12月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,597	8,706	41,891
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	50,597	8,706	41,891
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	3,797	5,130	1,332
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小 計	3,797	5,130	1,332
合 計		54,395	13,836	40,558

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	65()		0()	取引金融機関から提示された価格に基づき算定している

() 為替予約等の繰延ヘッジ処理によるものは、持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	191()		20()	取引金融機関から提示された価格に基づき算定している

() 為替予約等の繰延ヘッジ処理によるものは、持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、(株)不二家において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
退職給付債務の期首残高	250,736百万円	251,296百万円
連結子会社の追加に伴う増加額	1,596 "	383 "
勤務費用	11,424 "	11,417 "
利息費用	1,030 "	1,165 "
数理計算上の差異の発生額	880 "	27,746 "
退職給付の支払額	12,181 "	13,089 "
その他	429 "	380 "
退職給付債務の期末残高	251,296 "	223,046 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
年金資産の期首残高	150,892百万円	161,810百万円
連結子会社の追加に伴う増加額	1,178 "	473 "
期待運用収益	3,770 "	3,214 "
数理計算上の差異の発生額	7,138 "	9,185 "
事業主からの拠出額	6,911 "	6,950 "
退職給付の支払額	7,582 "	7,926 "
その他	498 "	398 "
年金資産の期末残高	161,810 "	154,938 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	173,429百万円	151,911百万円
年金資産	161,810 "	154,938 "
	11,619 "	3,027 "
非積立型制度の退職給付債務	77,866 "	71,134 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,486 "	68,107 "
退職給付に係る負債	89,943 "	68,598 "
退職給付に係る資産	457 "	490 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,486 "	68,107 "

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
勤務費用	11,311百万円	11,334百万円
利息費用	1,030 "	1,165 "
期待運用収益	3,770 "	3,214 "
数理計算上の差異の費用処理額	4,286 "	3,154 "
過去勤務費用の費用処理額	133 "	133 "
簡便法で計算した退職給付費用	112 "	82 "
確定給付制度に係る退職給付費用	12,836 "	12,388 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
過去勤務費用	133百万円	133百万円
数理計算上の差異	12,301 "	21,734 "
合計	12,168 "	21,601 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,100百万円	967百万円
未認識数理計算上の差異	2,478 "	19,255 "
合計	1,378 "	20,222 "

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
債券	30%	26%
株式	30%	29%
オルタナティブ投資	14%	17%
保険資産（一般勘定）	7%	8%
現金及び預金	18%	19%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度1%、当連結会計年度1%含まれております。

オルタナティブ投資は、主にヘッジファンド、プライベートエクイティ等への投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
割引率	主として0.5%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度94百万円、当連結会計年度125百万円です。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	544百万円	631百万円
貸倒引当金	914 "	857 "
賞与引当金	1,427 "	1,420 "
未払事業税等	697 "	736 "
退職給付に係る負債	28,033 "	21,717 "
未実現利益消去に伴う税効果	797 "	792 "
連結子会社における繰越欠損金(1)	9,620 "	10,678 "
減損損失	1,203 "	1,311 "
役員退職慰労引当金	1,289 "	1,447 "
資産除去債務	1,573 "	1,560 "
その他	2,872 "	2,717 "
繰延税金資産小計	48,973 "	43,871 "
繰越欠損金に係る評価性引当額(1)	8,133 "	8,829 "
将来減算一時差異に係る評価性引当額	4,817 "	4,980 "
評価性引当額小計	12,951 "	13,810 "
繰延税金資産合計	36,021 "	30,061 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	419 "	356 "
圧縮記帳積立金	268 "	267 "
その他有価証券評価差額金	11,851 "	12,390 "
連結上の貸倒引当金調整に伴う税効果	1 "	1 "
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	2,080 "	2,202 "
繰延税金負債合計	14,621 "	15,217 "
繰延税金資産の純額	21,400 "	14,844 "

1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	541	653	621	407	635	6,761	9,620百万円
評価性引当額	541	653	599	378	573	5,387	8,133 "
繰延税金資産	-	-	22	28	61	1,373	(b)1,486 "

(a)税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金9,620百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,486百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,486百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高9,620百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2022年12月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	684	645	413	623	864	7,447	10,678百万円
評価性引当額	684	616	375	496	545	6,110	8,829 "
繰延税金資産	-	28	38	126	318	1,336	(b)1,848 "

(a)税務上の繰越欠損金は、納税主体ごとの法定実効税率を乗じた額であります。

(b)税務上の繰越欠損金10,678百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,848百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,848百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高10,678百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得の見込み等により回収可能と判断しております。

(注)当連結会計年度の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	22,309百万円	16,129百万円
固定負債 - 繰延税金負債(固定負債その他)	908 "	1,285 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	0.7%
住民税均等割	3.2%	2.8%
税効果を認識していない連結子会社の欠損金 のれん償却	7.7%	4.1%
持分法による投資利益	2.5%	2.2%
税額控除	0.8%	0.8%
評価性引当額の増減	2.0%	0.6%
その他	2.9%	0.7%
	2.0%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	37.6%

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありませ

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 食品事業

食品事業においては、食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類等の製造販売を行っており、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価・顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」という使命のもと、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引渡す一時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品又は商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品又は商品の出荷時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、売上リベート等の変動対価及びセンターフィー等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(2) 流通事業

流通事業においては、食品スーパー及びコンビニエンスストアを運営しております。食品スーパー及びコンビニエンスストアの直営店舗においては顧客に対して商品を販売しております。これらの商品の販売については、商品を顧客に引渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得したものと判断し、商品の引渡時点で収益を認識しております。

コンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与等の契約上の義務を負っております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、取引価格が店舗の売上総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該売上総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引等を控除した金額で測定しております。

なお、当社及び連結子会社が代理人として商品の販売に関与している場合には、収益を純額で表示していません。

食品事業及び流通事業において、取引の対価は履行義務を充足してから主として1ヵ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	114,588
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	123,705
契約負債（期首残高）	173
契約負債（期末残高）	154

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、契約から生じる対価の中に取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「食品事業」の売上高は41,948百万円減少し、「流通事業」の売上高は851百万円増加し、「その他事業」の売上高は270百万円減少しております。なお、セグメント利益又は損失()に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	980,599	59,494	12,878	1,052,972	-	1,052,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,940	9,035	38,009	56,985	56,985	-
計	990,540	68,530	50,887	1,109,958	56,985	1,052,972
セグメント利益又は損失()	20,027	4,193	2,154	17,988	371	18,359
セグメント資産	713,251	29,838	25,878	768,968	11,616	757,352
その他の項目						
減価償却費	36,837	1,779	685	39,303	305	38,997
のれんの償却額	1,619	-	-	1,619	-	1,619
減損損失	1,173	654	-	1,827	-	1,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,989	1,146	791	43,927	301	43,625

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額371百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 11,616百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,621百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
食パン	100,347	-	-	100,347	-	100,347
菓子パン	380,206	-	-	380,206	-	380,206
和菓子	70,793	-	-	70,793	-	70,793
洋菓子	144,994	-	-	144,994	-	144,994
調理パン・米飯類	144,720	-	-	144,720	-	144,720
製菓・米菓・その他商品類	161,086	-	-	161,086	-	161,086
その他	-	61,657	13,034	74,691	-	74,691
顧客との契約から生じる収益	1,002,148	61,657	13,034	1,076,840	-	1,076,840
その他収益	-	-	168	168	-	168
外部顧客への売上高	1,002,148	61,657	13,203	1,077,009	-	1,077,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,761	9,903	39,475	59,139	59,139	-
計	1,011,910	71,560	52,678	1,136,149	59,139	1,077,009
セグメント利益又は損失()	22,326	3,101	2,427	21,652	380	22,032
セグメント資産	713,533	29,285	28,621	771,440	13,409	758,031
その他の項目						
減価償却費	37,209	1,680	840	39,731	295	39,436
のれんの償却額	1,641	-	-	1,641	-	1,641
減損損失	928	514	7	1,449	-	1,449
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,638	1,879	1,213	41,731	283	41,447

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額380百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 13,409百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額
10,423百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	10,764			10,764		10,764

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
当期末残高	10,518			10,518		10,518

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	飯島興産(株) (注)5	東京都 千代田区	200	印刷加工 販売 コンビニ エンスト ア 不動産事 業	当社代表取 締役社長 飯島延浩が 67.3%を直 接所有 (被所有) 直接8.8%	当社製品 の販売 役員の兼 任 不動産の 賃貸借	パン、和・洋菓子の販売(注)1	13	売掛金	1
							不動産の賃借 (注)2	60	前払 費用	4
							不動産の賃貸 (注)2	9	-	-
	トーワ物産(株)	東京都 千代田区	80	原材料の 輸入販売	飯島興産(株) が100%を直 接保有 (被所有) 直接0.8%	同社商品 の購入 不動産の 賃貸	原材料の購入 (注)3	6,327	買掛金	1,039
							消耗品の購入 (注)3	171	未払 費用	77
							不動産の賃貸 (注)2	8	-	-
	トーワ保険 センター(株)	東京都 千代田区	10	損害保険 代理業	飯島興産(株) が100%を直 接保有 (被所有) 直接0.0%	保険代理 店業	保険料の支払 (注)4	300	前払 費用	6
							長期前 払費用		289	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
3 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
5 当社代表取締役社長飯島延浩は2021年3月31日付で飯島興産(株)の代表取締役に就任しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	飯島興産(株)	東京都 千代田区	200	印刷加工 販売 コンビニ エンスト ア 不動産事 業	当社代表取 締役社長 飯島延浩が 67.3%を直 接所有 (被所有) 直接9.0%	当社製品 の販売 役員の兼 任 不動産の 賃貸借	パン、和・洋菓子の販売(注)1	13	売掛金	1
							不動産の賃借 (注)2	60	前払 費用	4
							不動産の賃貸 (注)2	9	-	-
	トーワ物産(株)	東京都 千代田区	80	原材料の 輸入販売	飯島興産(株) が100%を直 接保有 (被所有) 直接0.8%	同社商品 の購入 不動産の 賃貸	原材料の購入 (注)3	7,520	買掛金	1,030
							消耗品の購入 (注)3	190	未払 費用	79
							不動産の賃貸 (注)2	8	-	-
	トーワ保険 センター(株)	東京都 千代田区	10	損害保険 代理業	飯島興産(株) が100%を直 接保有 (被所有) 直接0.0%	保険代理 店業	保険料の支払 (注)4	237	前払 費用	3
							長期前 払費用		275	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 製品の販売価格その他の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 不動産の賃貸借については、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。
3 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
4 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
取引条件及び取引条件の決定方針等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	飯島興産㈱ (注)4	東京都千代田区	200	印刷加工販売 コンビニエンスストア 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.3%を直接所有(被所有)直接8.8%	配送受託及び商品の購入 役員の兼任	配送受託等の収入 (注)1	125	売掛金	11
	トーワ物産㈱	東京都千代田区	80	原材料の輸入販売	飯島興産㈱が100%を直接保有(被所有)直接0.8%	配送受託及び商品の購入	配送受託等の収入 (注)1	3	売掛金	0
							原材料の購入 (注)2	727	支払手形及び買掛金	180
							消耗品の購入 (注)2	8	未払費用	1
トーワ保険センター㈱	東京都千代田区	10	損害保険代理業	飯島興産㈱が100%を直接保有(被所有)直接0.0%	保険代理店業	保険料の支払 (注)3	142	前払費用	59	
								長期前払費用	171	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。
4 当社代表取締役社長飯島延浩は2021年3月31日付で飯島興産㈱の代表取締役役に就任しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

取引条件及び取引条件の決定方針等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	飯島興産㈱	東京都千代田区	200	印刷加工販売 コンビニエンスストア 不動産事業	当社代表取締役社長飯島延浩が67.3%を直接所有(被所有)直接9.0%	配送受託及び商品の購入 役員の兼任	配送受託等の収入 (注)1	122	売掛金	11
	トーワ物産㈱	東京都千代田区	80	原材料の輸入販売	飯島興産㈱が100%を直接保有(被所有)直接0.8%	配送受託及び商品の購入	配送受託等の収入 (注)1	17	売掛金	0
							原材料の購入 (注)2	743	支払手形及び買掛金	55
							消耗品の購入 (注)2	7	未払費用	1
トーワ保険センター㈱	東京都千代田区	10	損害保険代理業	飯島興産㈱が100%を直接保有(被所有)直接0.0%	保険代理店業	保険料の支払 (注)3	142	前払費用	46	
								長期前払費用	173	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 配送受託の取引条件については、一般の取引先と同様であります。
2 原材料及び消耗品の購入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
3 保険料の支払については、一般的な保険取引と同一の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,609.57円	1,743.42円
1株当たり当期純利益	48.60円	59.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	382,217	407,897
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	342,574	363,738
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	39,643	44,158
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	7,447	11,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	212,835	208,635

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,378	12,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,378	12,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,536	209,281

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得に係る決議内容

(1)自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上をはかるため。

(2)自己株式取得に係る取締役会決議内容

取得対象株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：3,000,000株（上限）

株式の取得価額の総額：4,806,000,000円（上限）

取得日：2023年2月27日

取得の方法：東京証券取引所の自己株式立会買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

2. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年2月27日に当社普通株式2,680,300株を4,293,840,600円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,924	45,025	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,988	10,770	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	2,942	3,159		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	29,172	22,779	0.7	2024年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,831	4,476		2024年～2041年
合計	97,860	86,211		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	9,204	8,881	3,296	812
リース債務(百万円)	2,124	1,215	493	195

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	259,727	528,252	792,128	1,077,009
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,410	15,796	18,204	23,218
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,920	9,023	9,946	12,368
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	18.60	43.00	47.48	59.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	18.60	24.46	4.42	11.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,146	54,571
受取手形	13	12
売掛金	2 77,341	2 82,095
商品及び製品	5,521	5,681
仕掛品	108	132
原材料及び貯蔵品	5,050	5,950
前払費用	1,581	1,595
短期貸付金	2 452	2 775
未収入金	2 5,972	2 7,248
その他	2 1,740	2 2,108
貸倒引当金	83	125
流動資産合計	165,847	160,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,925	63,597
構築物	4,550	4,442
機械及び装置	48,327	46,380
車両運搬具	3,676	3,642
工具、器具及び備品	5,902	5,816
土地	78,969	78,901
リース資産	2,242	1,738
建設仮勘定	473	653
有形固定資産合計	209,067	205,172
無形固定資産		
借地権	523	518
ソフトウェア	5,090	6,734
リース資産	268	200
その他	326	135
無形固定資産合計	6,209	7,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	52,886	54,104
関係会社株式	82,603	82,603
関係会社長期貸付金	6,062	7,056
長期前払費用	1,281	1,205
繰延税金資産	14,969	14,814
賃貸固定資産	8,014	7,872
敷金	2 8,181	2 7,968
差入保証金	2 2,178	2 1,868
その他	3,244	2,936
貸倒引当金	4,073	3,653
投資その他の資産合計	175,349	176,775
固定資産合計	390,626	389,538
資産合計	556,474	549,583
負債の部		
流動負債		
支払手形	3	-
電子記録債務	2,548	1,800
買掛金	2 52,562	2 55,680
短期借入金	17,350	17,350
1年内返済予定の長期借入金	12,322	5,752
リース債務	606	571
未払金	2 3,747	2 5,159
未払法人税等	3,623	4,074
未払消費税等	2,991	3,968
未払費用	2 30,745	2 28,389
預り金	8,047	7,063
賞与引当金	3,379	3,332
資産除去債務	16	29
従業員預り金	6,214	6,066
設備関係支払手形	6	43
設備関係電子記録債務	5,117	2,787
その他	2 1,317	2 5,052
流動負債合計	150,600	147,120
固定負債		
長期借入金	18,694	12,942
リース債務	1,894	1,362
退職給付引当金	71,869	72,222
役員退職慰労引当金	3,089	3,588
債務保証損失引当金	1,785	3,355
資産除去債務	3,274	3,240
その他	2 4,455	2 4,512
固定負債合計	105,062	101,223
負債合計	255,663	248,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	12	12
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	612	609
別途積立金	254,080	259,180
繰越利益剰余金	10,666	12,021
利益剰余金合計	268,618	275,070
自己株式	14,817	21,891
株主資本合計	274,491	273,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,320	27,369
評価・換算差額等合計	26,320	27,369
純資産合計	300,811	301,239
負債純資産合計	556,474	549,583

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2 741,371	2 768,695
売上原価	2 502,309	2 526,013
売上総利益	239,062	242,681
販売費及び一般管理費	1 224,311	1 227,512
営業利益	14,750	15,169
営業外収益		
受取利息	2 107	2 131
受取配当金	2 1,645	2 2,191
固定資産賃貸収入	2 1,547	2 1,539
為替差益	547	865
雑収入	1,215	1,425
営業外収益合計	5,062	6,154
営業外費用		
支払利息	379	332
固定資産賃貸費用	464	444
雑損失	346	313
営業外費用合計	1,190	1,090
経常利益	18,622	20,233
特別利益		
固定資産売却益	76	82
貸倒引当金戻入額	-	181
助成金収入	73	-
補助金収入	-	168
その他	1	16
特別利益合計	150	448
特別損失		
固定資産除売却損	888	997
減損損失	638	647
債務保証損失引当金繰入額	1,319	1,595
関係会社貸倒引当金繰入額	662	-
関係会社株式評価損	145	-
その他	140	401
特別損失合計	3,794	3,642
税引前当期純利益	14,979	17,039
法人税、住民税及び事業税	5,848	6,210
法人税等調整額	690	305
法人税等合計	5,157	5,904
当期純利益	9,821	11,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	615
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								3
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	3
当期末残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	612

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	251,380	8,323	263,578	5,241	279,027	24,761	24,761	303,789
当期変動額								
剰余金の配当		4,782	4,782		4,782			4,782
圧縮記帳積立金の取崩		3	-		-			-
別途積立金の積立	2,700	2,700	-		-			-
当期純利益		9,821	9,821		9,821			9,821
自己株式の取得				9,576	9,576			9,576
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,558	1,558	1,558
当期変動額合計	2,700	2,342	5,039	9,576	4,536	1,558	1,558	2,978
当期末残高	254,080	10,666	268,618	14,817	274,491	26,320	26,320	300,811

当事業年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	612
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								3
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3
当期末残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	609

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	254,080	10,666	268,618	14,817	274,491	26,320	26,320	300,811
当期変動額								
剰余金の配当		4,682	4,682		4,682			4,682
圧縮記帳積立金の取崩		3	-		-			-
別途積立金の積立	5,100	5,100	-		-			-
当期純利益		11,134	11,134		11,134			11,134
自己株式の取得				7,073	7,073			7,073
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,049	1,049	1,049
当期変動額合計	5,100	1,355	6,452	7,073	620	1,049	1,049	428
当期末残高	259,180	12,021	275,070	21,891	273,870	27,369	27,369	301,239

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等.....移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品...売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料、商品...主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、コンビニエンスストア事業で使用する有形固定資産及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則（内規）に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、食品事業及び流通事業を主な事業としています。

食品事業においては、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引渡す一時点において顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されますが、製品又は商品の出荷時から引渡時までの期間が通常の期間であることから、当該製品又は商品の出荷時点で収益を認識しております。

流通事業においては、コンビニエンスストアを運営しております。商品販売については、商品を顧客へ引渡した時点で収益を認識しております。また、コンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入については、契約期間にわたり、当該加盟店の売上総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

5 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う影響については、2023年度末まで継続するものと仮定しておりますが、経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(関係会社への投融資の評価)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	82,603	82,603
関係会社株式評価損	145	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社に対する投資について、当該関係会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額をした上で評価差額を「関係会社株式評価損」として計上しております。

2. 関係会社貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社長期貸付金	6,062	7,056
貸倒引当金	1,787	1,619
関係会社貸倒引当金繰入額	662	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社への長期貸付金に対して、当該関係会社の財政状態の悪化等により回収可能性に疑義が生じた場合には債権の区分に基づき貸倒引当金を計上しております。

3. 関係会社に対する債務保証の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
債務保証損失引当金	1,785	3,355
債務保証損失引当金繰入額	1,319	1,595

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社の借入金に対して債務保証を行っております。当該債務保証に関して、当該関係会社の財政状態及び将来の回復見込み等を個別に勘案して、損失負担見込額を債務保証損失引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました売上りペート等の変動対価及びセンターフィー等の顧客に支払われる対価について、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前事業年度の貸借対照表において、主に「流動負債」の「未払費用」に表示していた売上りペート等の一部につきましては、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の売上高は3,698百万円、売上原価は3,338百万円、販売費及び一般管理費が360百万円それぞれ減少しており、営業利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
㈱ヴィ・ド・フランス	9,409百万円(銀行借入金)	7,164百万円(銀行借入金)
秋田いなふく米菓㈱	1,300 " (")	1,169 " (")
㈱金沢ジャーマンベーカリー	180 " (")	175 " (")
㈱とかち帯広ヤマザキ	- " (")	60 " (")
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.	25 " (")	- " (")
合計	10,915 "	8,569 "

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
短期金銭債権	3,336百万円	3,850百万円
長期金銭債権	381 "	349 "
短期金銭債務	12,007 "	13,100 "
長期金銭債務	20 "	20 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
運搬費	47,734百万円	52,496百万円
給料及び手当	69,354 "	70,032 "
賞与引当金繰入額	1,426 "	1,408 "
退職給付費用	5,797 "	6,097 "
減価償却費	8,828 "	8,723 "
おおよその割合		
販売費	79 %	79 %
一般管理費	21 %	21 %

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,832百万円	25,125百万円
仕入高	76,339 "	80,739 "
営業取引以外の取引高	2,014 "	2,557 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	26,110	31,772	5,661
(2)関連会社株式	663	1,355	691
計	26,774	33,127	6,353

当事業年度(2022年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)子会社株式	26,110	35,515	9,405
(2)関連会社株式	663	1,313	649
計	26,774	36,829	10,054

(注) 市場価格のない株式等である子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	2021年12月31日	2022年12月31日
(1)子会社株式	55,342	55,342
(2)関連会社株式	487	487
計	55,829	55,829

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	1,161百万円	1,049百万円
賞与引当金	1,030 "	1,016 "
未払事業税等	444 "	452 "
退職給付引当金	21,920 "	22,027 "
関係会社株式評価損	3,606 "	3,606 "
役員退職慰労引当金	942 "	1,094 "
減損損失	764 "	829 "
資産除去債務	1,003 "	997 "
会員権評価損	468 "	464 "
債務保証損失引当金	544 "	1,023 "
その他	1,500 "	1,656 "
繰延税金資産小計	33,387 "	34,217 "
評価性引当額	6,407 "	6,957 "
繰延税金資産合計	26,980 "	27,260 "
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	192 "	168 "
圧縮記帳積立金	268 "	267 "
その他有価証券評価差額金	11,549 "	12,010 "
繰延税金負債合計	12,010 "	12,445 "
繰延税金資産の純額	14,969 "	14,814 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	2.3%
住民税均等割	2.3%	2.0%
税額控除	2.2%	0.6%
関係会社株式評価損	0.3%	- %
関係会社貸倒引当金	0.4%	0.3%
関係会社債務保証損失引当金	3.6%	2.8%
その他	0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	34.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。その概要は「1 連結財務諸表等注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	64,925	3,660	400 (315)	4,587	63,597	192,811
	構築物	4,550	457	24 (16)	541	4,442	22,432
	機械及び装置	48,327	10,468	201 (29)	12,213	46,380	301,094
	車両運搬具	3,676	2,040	0	2,074	3,642	20,847
	工具、器具及び備品	5,902	1,833	89 (86)	1,830	5,816	22,503
	土地	78,969	27	95 (24)	-	78,901	-
	リース資産	2,242	45	4 (4)	544	1,738	2,081
	建設仮勘定	473	1,965	1,785	-	653	-
	計	209,067	20,498	2,602 (476)	21,791	205,172	561,772
無形固定資産	借地権	523	0	5 (2)	-	518	-
	ソフトウェア	5,090	3,018	50	1,322	6,734	-
	リース資産	268	-	-	68	200	-
	その他の無形資産	326	0	176 (169)	14	135	-
		計	6,209	3,019	232 (171)	1,406	7,589

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

なお、当期減少額のうち()内書は、減損損失の計上額であります。

1 機械及び装置 4工場(武蔵野、埼玉第二、大阪第二、熊本)
ランチパック 成型・加工設備更新 350百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,157	3,778	4,157	3,778
賞与引当金	3,379	3,332	3,379	3,332
役員退職慰労引当金	3,089	633	135	3,588
債務保証損失引当金	1,785	1,595	25	3,355

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当の基準日は、毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上所有の株主に対し、市価3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第74期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年3月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

2022年3月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

2022年5月13日 関東財務局長に提出。

第75期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

2022年8月12日 関東財務局長に提出。

第75期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

2022年11月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2022年4月1日 関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

2023年3月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識に関する会計基準等の適用	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記（会計方針の変更）に記載の通り、会社は当期より収益認識に関する会計基準を適用している。従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上レポート等の変動対価及びセンターフィー等の顧客に支払われる対価については売上高から控除されている。特に連結子会社の菓子、ビスケット及びスナック等の食品事業の変動対価は、販売促進関係の様々な条件により計算されており、連結損益計算書上ではグループ全体として41,367百万円が売上控除項目として処理されている。</p> <p>会社は新たな会計方針を策定し、適切に処理するための内部統制を整備・運用しているが、収益認識会計基準等の適用に際しては、売上レポートの契約内容や取引実態を十分に検討する必要がある。</p> <p>連結子会社においては販売促進に関連する取引が多岐にわたり、連結財務諸表に与える影響が広範囲に及ぶためグループ全体として網羅的な検討が必要となる。</p> <p>当連結会計年度が収益認識会計基準等の適用初年度であるため、当監査法人は、当該事項が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、収益認識に関する会計基準等の適用を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する業務処理について、会社が整備した内部統制を理解するとともに、担当者への質問、証憑閲覧等を行い、内部統制の整備及び運用状況の有効性の評価を実施した。 ・収益認識会計基準等の適用に関して、会社が実施した基準の影響に関する資料を閲覧し、会社グループで行っている主要な収益認識取引について基準等適用の影響が網羅的に検討されているか確かめた。 ・把握された論点や課題について、契約書関連資料を閲覧するとともに、会社との協議や構成単位の監査人への質問を実施して取引実態を確かめた。 ・影響に関する算定資料を閲覧し、対象取引の内容の検討や集計、計算の妥当性を検討し、期首剰余金及び当期損益への影響額の妥当性を確かめた。 ・収益認識に関する会計基準等の適用に関連する連結財務諸表の表示及び開示の妥当性について確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山崎製パン株式会社の2022年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、山崎製パン株式会社が2022年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門化としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月30日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井隆

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山崎製パン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社の投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>山崎製パン株式会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている「関係会社株式」及び「関係会社長期貸付金」は、それぞれ82,603百万円、7,056百万円となっている。</p> <p>注記事項（重要な会計方針）1．に記載のとおり、子会社株式及び関連会社株式の評価基準及び評価方法として、移動平均法に基づく原価法を採用している。発行会社の財政状態の悪化により実質価額が下落をした際には、回復可能性が認められる場合を除いて相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として減損処理している。</p> <p>また、関係会社貸付金の評価については、関係会社の財政状態、将来の事業予測及び事業計画等を勘案して、貸倒引当金及び債務保証損失引当金の計上の要否を検討している。</p> <p>関係会社の投融資の評価は、財務諸表への潜在的な影響が大きく、経営者による仮定と判断を伴うものであり、監査上の検討において判断を要するため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社の投融資の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各関係会社の直近の財務諸表を基礎とした純資産額を反映させた実質価額と取得原価との比較分析を実施した。 ・実質価額に影響を及ぼす事象が発生しているか、あるいは、発生可能性が高い事象はあるかについて、取締役会議事録等、社内会議体議事録を査閲するとともに、必要に応じて財務報告の責任者への質問を実施した。 ・将来の事業予測及び事業計画等に考慮されている重要な仮定について財務報告の責任者への質問を実施し、経営者による仮定と判断の妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。